

本市の概要

【市勢】 平成 22 年 4 月 1 日現在

人 口	計	174,256 人
	男	82,483 人
	女	91,773 人
世帯数		73,187 世帯
面 積		39.53 平方キロメートル

【労働力状態】

項目	年度	平成 12 年	平成 17 年
	労働力人口		81,946 人
就 業 者		78,465 人	77,422 人
完全失業者		3,481 人	3,933 人
非労働力人口		64,310 人	65,573 人
15 歳以上人口		148,982 人	151,310 人

資料：国勢調査

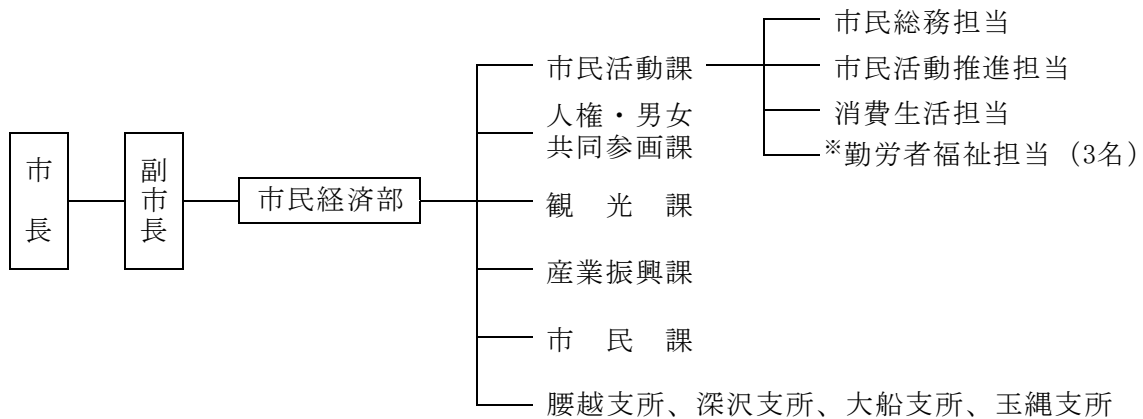
労働行政の機構

(平成22年4月1日現在)

沿 革

昭和46年 4月	労政担当主査の設置（観光商工課内）
昭和47年10月	機構改革により市民相談室労政係となる。
昭和49年 5月	鎌倉市勤労福祉会館開設
昭和50年 5月	機構改革により市民部労政課となり労政係を置く。併せて勤労福祉会館に館長（労政課長が兼務）と管理係を新設
昭和52年 7月	勤労者共済係新設
昭和58年 1月～ 7月	勤労福祉会館改修工事
平成 2年 1月	勤労福祉会館の愛称を「レイ・ウェル鎌倉」とする。
平成 2年 4月	機構改革により勤労者共済係と労政係を併せて労政係となる。
平成 8年 4月	機構改革により市民活動課勤労者福祉担当及びレイ・ウェル鎌倉となる。
平成10年 8月	レイ・ウェル鎌倉の結婚式業務廃止
平成14年 4月	機構改革により勤労者福祉担当とレイ・ウェル鎌倉を併せて勤労者福祉担当となる。
平成18年 4月	レイ・ウェル鎌倉に指定管理者制度を導入

機 構 図



事 務 分 掌

1 勤労者福祉担当

- (1) 労働に関する調査並びに労働者団体及び労働関係機関との連絡及び協調についての事項
- (2) 事業主及び労働者との連絡調整についての事項
- (3) 労働相談についての事項
- (4) 社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンターとの連絡及び協調についての事項
- (5) レイ・ウェル鎌倉の管理についての事項
- (6) その他労働者の福祉についての事項

労働行政事業概要

1 労働団体及び関係機関との連絡調整

勤労市民参加の労働行政の確立と、働きがいのあるまちづくりの推進並びに行政の円滑的運営を図るため、次の事業を行いました。

- (1) メーデー実行委員会との懇談会 他
- (2) 縣市労政関係会議 他

2 相談・カウンセリング

雇用・賃金・安全問題等労使のかかえる諸問題、一般法律問題を正しく解決するため、職場や日常生活のストレスで悩む人、その同僚や家族の相談に応じるため、また、就職活動に関するアドバイスを行うために次の事業を行いました。

- (1) 労働相談（社会保険労務士）
相 談 日 毎月第1・3日曜日 13時～16時
- (2) Eメール労働相談（社会保険労務士）
相 談 日 随 時

(3) 労働法律相談（弁護士）

相 談 日 毎月第2・4金曜日 13時～16時

(4) メンタルヘルスカウンセリング（産業カウンセラー）

相 談 日 毎月第2土曜日 13時～17時

(5) 就職支援相談（キャリアカウンセラー）

相 談 日 毎月第2日曜日・第4水曜日 10時～16時

	相 談 件 数				
	労働相談	Eメール 労働相談	労働法律相談	メンタルヘルス カウンセリング	就職支援相談
21/ 4月	2	0	7	1	5
5月	1	0	0	1	10
6月	1	3	4	2	9
7月	1	1	7	2	5
8月	2	0	6	1	7
9月	2	0	5	1	1
10月	0	0	8	1	6
11月	3	0	6	1	5
12月	2	3	7	2	3
22/ 1月	2	2	4	3	6
2月	0	1	5	1	7
3月	4	0	6	3	5
合計	20	10	65	19	69

(6) 街頭労働相談

（神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター、神奈川県社会保険労務士会藤沢支部と
共催）

ア 第1回

日 時 平成21年6月4日（木） 13時～19時

場 所 大船ルミネウイング前

相談員 社会保険労務士・県職員

相談者 87人

イ 第2回（緊急）

日 時 平成21年10月29日（木） 13時～19時
場 所 大船ルミネウイング
相談員 社会保険労務士・県職員
相談者 151人

3 セミナー・相談会・面接会

(1) 親のためのニート・フリーターの就職支援個別相談

日 時 平成21年5月24日（日）、7月26日（日）、9月27日（日）
11月15日（日）、平成22年1月24日（日）3月21日（日）各回10時～16時
場 所 レイ・ウェル鎌倉
参加者 10人（組）

(2) パート・派遣・契約社員のための相談会

（神奈川県横須賀三浦地域県政総合センターと共催）

日 時 平成21年11月4日（水） 10時～16時
場 所 市役所市民相談課面談室、市役所ロビー
相談員 県職員
相談者 9人

(3) 就職応援塾

（神奈川県と共催）

日 時 平成21年9月25日（金）
① 9時30分～12時30分 「自己PR講座」
② 13時30分～16時30分 「面接対策講座」
対 象 おおむね30代までの若年者
場 所 レイ・ウェル鎌倉
参加者 ①19人 ②17人

(4) 湘南就職面接会

（ハローワーク藤沢・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町と共催）

日 時 平成22年2月3日（水） 13時30分～16時
場 所 グランドホテル湘南
参加企業 39事業所
来 場 者 549人

(5) 藤沢・戸塚障害者合同面接会

(ハローワーク藤沢・ハローワーク戸塚・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町と共催)

日 時 平成21年10月1日 (木) 13時～16時

場 所 秩父宮記念体育館

参加企業 38事業所

来 場 者 350人

4 雇用支援コーナー

求職者への情報提供の場として雇用支援コーナーを設け、ハローワーク藤沢の求人情報等の提供をしています。

5 労政資料の発行・整備

(1) 勤労市民ニュースの発行

(2) 労働関係資料の整備

6 駐留軍関係離職者等対策事業

市内の駐留軍離職者に対する職業紹介、生活相談等を行う関係団体へ補助を行うとともに関係機関と連携し、駐留軍離職者等の福祉向上に努めています。

(1) 駐留軍離職者相談 毎月第1水曜日 10時～15時 (祭日は除く)

相談件数

		21/4	5	6	7	8	9	10	11	12	22/1	2	3	計
相談者数		5	-	6	2	5	4	3	-	4	4	4	5	42
求職 相談	鎌倉市在住者	1	-	1	1	1	1	1	-	1	1	1	3	12
	市外在住者	4	-	5	1	4	3	2	-	3	3	3	2	30

(2) 駐留軍基地従業員数

平成22年1月31日現在全国の駐留軍関係従業員数は、25,822名で前年同期より686名の増となっています。

都道府県別従業員数で見ると神奈川県は9,082名、構成比35.2% (前年9,026名、構成比35.9%) となっています。

労管別県内在住駐留軍関係従業員数

労管別 契約別	横 須 賀	座 間	計
MLC	4,802	2,811	7,613
IHA	519	483	1,002
HPT	324	143	467
計	5,645	3,437	9,082

(平成22年1月31日現在)

従業員の雇用形態は、地位協定に基づき日米間で締結した「基本労務契約」及び「諸機関労務協約」の定めにより、米軍からの労務要求に基づき日本側が雇用主として従業員を採用し、米軍が使用者として指揮監督する、いわゆる間接雇用方式を採っています。

基本労務契約 (MLC)	在日米軍部隊の機関 (米国歳出資金機関) で働く通訳、警備員、作業員、一般事務等の職種の従業員を対象とする契約
諸機関労務協約 (IHA)	地位協定第15条の食堂、販売所、クラブ等の諸機関 (米国歳出外資金機関) で働く従業員を対象とする協約
時給制・臨時従業員 (HPT)	臨時的な業務や常用職員を補助するために1年を越えない期間、時給制で勤務する従業員

7 調査事業

市内の労働事情を正しく把握し、労働行政の基礎資料とするとともに、労使にその資料を提供します。

労働動態調査の実施—市内の賃金事情、労働時間、従業員数、平均年齢等を調査し、『鎌倉市の労働事情』として発行します。

8 勤労者住宅資金利子補給制度

この制度は、勤労者が中央労働金庫から借り受けた住宅資金の利子の一部を補給して、負担を軽くしようとするものです。

(1) 利用できる人

自己が所有し、居住する住宅を市内に新築・購入・増改築する人で、同じ事業所に1年以上勤務している勤労者とします。※この制度は平成22年10月1日から当分の間休止します。

(2) 利子補給の内容

ア 対象限度額

中央労働金庫の神奈川県内各支店から借入れた資金のうち500万円までを利子補給の対象とします。

イ 利子補給率 支払い利子額の1/2で上限は年利3%相当額

ウ 利子補給期間 5年以内

利子補給額の上限 (年利上限3%の場合)

借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額
50万円	1,100円	66,000円
75 "	1,600円	96,000円
100 "	2,200円	132,000円
125 "	2,800円	168,000円
150 "	3,300円	198,000円
175 "	3,900円	234,000円
200 "	4,500円	270,000円
225 "	5,000円	300,000円
250 "	5,600円	336,000円
275 "	6,100円	366,000円

借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額
300万円	6,700円	402,000円
325 "	7,300円	438,000円
350 "	7,800円	468,000円
375 "	8,400円	504,000円
400 "	9,000円	540,000円
425 "	9,500円	570,000円
450 "	10,100円	606,000円
475 "	10,700円	642,000円
500 "	11,200円	672,000円

利子補給件数

年度	件数	金額(円)
平成19	157	5,684,510
平成20	159	5,694,042
平成21	168	5,671,272

9 勤労者生活資金融資制度

この制度は、勤労者の生活の安定と向上に役立てていただくため、低利で生活資金を融資する制度です。

(1) 利用できる人 市内に在住・在勤の勤労者

(2) 融資内容 (平成22年4月1日現在)

ア 融資限度額 150万円

イ 利率 年2.2%

育児・介護休業対策費：年0.8%、応急生活対策費：年1.5%

教育費、車購入費：年1.7%

ウ 返済期間 5年以内(資金用途が、育児・介護休業対策費に係るものについては、1年以内の据置期間後、5年以内。)

エ 返済方法 元利均等割賦返済(半年賦併用)

オ 保証 別途保証料、年1.2%がかかります。

カ 資金用途 ・増改築費 ・冠婚葬祭費 ・医療費 ・教育費

・耐久消費財購入費 ・技能取得費 ・育児・介護休業対策費

・応急生活対策費(貸金遅欠配によるものに限る)

(3) 取扱い金融機関 中央労働金庫 大船支店

※ 中央労働金庫は労働金庫法に基づいて、労働組合、消費生活協同組合その他労働者の団体が協同して組織する労働金庫であり、これらの団体の行う福利共済活動のために金融の円滑を図り、もってその健全な発達を促進するとともに労働者の経済的地位の向上に資することを目的としています。

10 中小企業退職金共済掛金補助制度

この制度は、市内の中小企業の事業主が、独立行政法人 勤労者退職金共済機構または鎌倉商工会議所が行う退職金共済制度に加入した場合に、掛金額の一部を市が補助して「中小企業退職金共済制度」を奨励するものです。

(1) 中小企業退職金共済制度

この制度は退職金を支払うことが困難な中小企業が、従業員に大企業と同じような退職金を支払うことを目的とする制度です。これによって、中小企業従業員の福祉の増進と雇用の安定をはかり、中小企業の振興と発展に役立てることをねらいとしています。

この制度には主に次の2種類があります。

ア 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 …… 「中小企業退職金共済制度」

イ 鎌倉商工会議所 …… 「特定退職金共済制度」

(2) 利用できる人

市内に主たる事業所を有し、現に事業を営んでいる中小企業の事業主で、独立行政法人 勤労者退職金共済機構または、鎌倉商工会議所の退職金共済制度の契約をし、掛金を納入している人です。

(3) 補助金内容

ア 退職金を受ける従業員1人当月額400円

イ 企業が退職金共済契約を締結した月から3年間

11 社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンター

事務局 鎌倉市小袋谷二丁目14-14 レイ・ウェル鎌倉内

設立年月日 平成14年3月28日

代表者氏名 理事長 清川 正男

職員数 8人（任期付職員 2人、非常勤嘱託員 3人を含む）

会 員 数

日 付	事業所数	会員数 (人)
平成18年4月1日	451	2,824
平成19年4月1日	475	3,091
平成20年4月1日	502	3,223
平成21年4月1日	497	3,124
平成22年4月1日	497	3,089

目 的

市内に在住し、または在勤する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図り、もって産業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。

対 象

市内に主たる事務所、店舗、工場などを有し、なおかつ常時勤務する従業員が300人以下又は資本の額が3億円以下の個人または法人事業所の従業員及び事業主。

会費等

- ・ 入会金 0円
- ・ 会 費 500円（月額、原則半額以上を事業主負担）

事 業

- 1 在職中の生活の安定に係る事業
 - 慶弔給付制度（結婚・出産・入学祝金や休業見舞金・死亡弔慰金などの給付）
 - 生活資金貸付あっせん（中央労働金庫と提携し低利での生活資金貸付）
- 2 健康の維持増進に係る事業
 - 人間ドック検診割引、スポーツ施設利用助成制度、スポーツクラブとの法人契約
- 3 老後生活の安定に係る事業
 - 講座等の開催
 - 退職金制度の普及啓発
- 4 自己啓発に係る事業
 - 各種教室、資格取得講座の開催
- 5 余暇活動に係る事業
 - レクリエーション（バスツアー・映画会・釣り・ゴルフコンペ等）の実施
 - コンサート等のチケット割引あっせん
 - 割引宿泊保養施設やレジャー施設のあっせん及び補助（宿泊旅行4,000円助成）
- 6 財産形成に係る事業
 - 住宅ローン、遺産相続等セミナーの開催
- 7 レイ・ウェル鎌倉の管理運営（平成18年4月1日から指定管理者）

8 その他センターの目的を達成するために必要な事業

センターだより（年6回）やガイドブック配布、ホームページ開設などの情報提供
サービスセンター会員加入促進事業(加入促進員の配置、ダイレクトメールの発送等)

12 技能者表彰

(1) 目的

この表彰は、永く同一の職業に従事して、技能の錬磨や後進の指導育成などにより、市民生活の向上に功績のあった技能者の功労をたたえることによって、技能者の社会的及び経済的地位並びに技術水準の向上を図ることを目的とするものです。

(2) 表彰基準

この表彰は、(5)職種の表に定める職種に従事している人のうち、市内の事業所に勤務する人で、次の各号に定める条件を満たす人に対して行うものです。この場合において、イ及びウについては、(5)職種の表に掲げる職種ごとに免許資格等が定められているときは、その免許資格等を取得した人に限ります。

ア 技能功労者

- (ア) 技能者として同一職業に30年以上従事している年齢が60歳以上の人
- (イ) 優れた技能を持ち、他の技能者の模範と認められる人
- (ウ) 引続き、その職業に従事し、指導的な立場にある人

イ 優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に15年以上従事している年齢が30歳以上56歳未満の人
- (イ) 優秀技能者にふさわしい優れた技能を持ち、後進の模範となっている人
- (ウ) 引続き、その職業に従事する人

ウ 青年優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に7年以上従事している年齢が30歳未満の人
- (イ) 青年技能者にふさわしい技能を持ち、将来を嘱望されている人

(3) 選考方法

ア それぞれの技能職団体又は同業者の代表者は、前項の表彰基準に該当する人があるときは市長に指定の様式により文書で推薦するものとします。

イ 市長は前項の選考に当たっては、鎌倉市技能者表彰選考委員会を設置し、同委員会の審議を経て、公正に決定します。

(4) 表彰

ア 表彰は市長が毎年11月23日（勤労感謝の日）に行います。

イ 被表彰者に対しては、表彰状及び記念品を授与します。

(5) 職 種

No.	職 種 名	No.	職 種 名	No.	職 種 名
1	石 工	24	と び 職	47	刀 剣 研 師
2	印 刷 工	25	豆 腐 製 造 職	48	食 肉 商
3	印 章 彫 刻 士	26	塗 装 工	49	ボ イ ラ ー 技 士
4	屋 外 広 告 美 術 士	27	時 計 修 理 工	50	そ ば 職
5	家 具 製 造 士	28	配 管 工	51	寿 司 商
6	鎌 倉 彫 彫 師	29	ほり・灸・あんま マッサージ・指圧師	52	製 麵
7	鎌 倉 彫 塗 師	30	建 築 板 金 工	53	鉄 鋼 業
8	ガ ラ ス 装 着 工	31	美 容 師	54	履 物 製 造
9	ク リ ー ニ ン グ 師	32	表 具 師	55	製 材 業
10	建 設 関 係 技 能 士	33	ブ ロ ッ ク 建 築 工	56	帆 布 製 造
11	左 官 職	34	木 槽 製 造 工	57	紋 章 上 絵 師
12	写 真 師	35	屋 根 職	58	看 護 士
13	寝 具 製 造 士	36	洋 裁 師	59	折 箱
14	製 菓 技 術 師	37	洋 服 裁 縫 師	60	納 豆 製 造
15	製 靴 職	38	理 容 師	61	か ま ぼ こ 製 造
16	染 物 師	39	和 裁 師	62	ち ょう ち ん 看 板 製 造 業
17	造 園 工 (植 木 職)	40	自 転 車 修 理 工	63	つ くだ に ・ に ま め 製 造
18	大 工	41	自 動 車 整 備 士	64	飲 食 業
19	タ イ ル ・ レ ン ガ 工	42	鮮 魚 商	65	木 箱 製 造
20	畳 職	43	製 パ ン	66	彫 金 師
21	建 具 職	44	木 工 工 芸 職	67	生 花 商
22	調 理 師	45	歯 科 技 工 士		
23	電 気 工 事 士	46	鎌 倉 彫 木 地 師		

※その他、市長が適当と認めた職種

(6) 表彰式

平成21年11月23日（祝・月） レイ・ウエル鎌倉 4階ホール

(7) 年度別技能者表彰受賞者数一覧

部門別	年度																
	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
技能功労者	26	32	33	32	32	23	26	25	26	25	23	26	22	26	27	28	23
優秀技能者	35	36	17	23	19	19	12	13	19	27	23	17	10	19	10	12	14
青年優秀技能者	11	5	9	15	6	9	9	9	7	12	9	6	5	4	2	5	0
計	72	73	59	70	57	51	47	47	52	64	55	49	37	49	39	45	37

各部門別受賞者の合計（昭和49年度より）

技能功労者 1,164人
 優秀技能者 1,145人
 青年優秀技能者 198人
 計 2,507人

13 技 能 祭

伝統と日頃培われた技能の数々を披露し、広く市民の関心を高めるとともに技能に対する理解を深めるため、鎌倉市技能職団体連絡協議会と共催しました。

日 時 平成21年10月18日（日） 午前10時から午後2時まで

会 場 鎌倉市役所駐車場

内 容 実技、実演、展示、相談、即売（☆印は即売を実施したもの）、無料配布、抽選会

- | | |
|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| ○木遣り | 大 船 鳶 職 組 合 |
| ○包丁研ぎ、まな板、木工作品の展示（☆）
住宅に関する相談 | 鎌 倉 建 築 組 合 |
| ○大工体験教室（本立、巣箱、状差し）
建築なんでも相談
コースター、建築材の切れ端（置き台用）の無料配布 | 大 船 建 築 職 組 合 |
| ○恐竜のタマゴ、光るドロダンゴ（☆）
外壁のひび割れ、内装の塗替え、左官工事一般相談 | 鎌 倉 左 官 業 組 合 |
| ○ゴザとあんどんゴザの作成（☆） | 鎌 倉 畳 工 業 組 合 |
| ○銅板のジョウロ、状差し等の展示 | 鎌 倉 板 金 工 業 組 合 |
| ○家庭排水等水廻り設備の案内書配布（☆）
家庭内の上・下水道に関する相談 | 鎌 倉 市 管 工 事 業 協 同 組 合 |
| ○ステンシルペイント、色合わせ大会
塗料に関する相談 | 県 塗 装 協 会 鎌 倉 支 部 |
| ○石の表札製作、ミニ墓石の展示（☆）
石に関する相談 | 鎌 倉 石 工 組 合 |
| ○延長コードの作成、電気材料の廃材を使った
万華鏡作り | 県 電 気 工 事 工 業 組 合 |
| ○古布を使った手作り作品、小物（☆）
着物に関する相談 | 県 和 服 裁 縫 協 同 組 合 鎌 倉 支 部 |
| ○リサイクル自転車・自転車部品（☆） | 県 自 転 車 商 協 同 組 合 鎌 倉 支 部 |
| ○自動車「点検教室」、運転適性検査ゲーム
自動車に関する相談 | 県 自 動 車 整 備 振 興 会 鎌 倉 支 部 |
| ○模擬店（お好み焼・飲物） | 鎌 倉 料 理 飲 食 業 組 合 |
| ○黒土・球根（チューリップ）無料配布 | 湘 南 建 設 組 合 造 園 鎌 倉 分 会
さ が み 農 協 鎌 倉 市 青 壮 年 部 緑 化 部 会 |
| ○豆腐一丁無料引換券（製品お買上げの方に1枚）
豆乳の無料試飲、製品の割引販売 | 鎌 倉 豆 腐 組 合 |
| ○抽選会（富くじ風） | |

鎌倉市技能職団体連絡協議会名簿

平成22年4月現在

No.	組 合 名	理事氏名	No.	組 合 名	理事氏名
1	鎌倉建築組合	波形 清信	24	神奈川県和服裁縫協同組合鎌倉支部	真谷 きみ
2	大船建築職組合	佐藤 博彦	25	神奈川県自転車商協同組合鎌倉支部	山上 修平
3	鎌倉左官業組合	馬瀬 秀作	26	神奈川県クリーニング生活衛生同業組合鎌倉支部	岩沢 勲
4	鎌倉畳工業組合	米村 浩司	27	鎌倉美容組合	池田 充代
5	神湘タイル組合	矢沢 照孝	28	鎌倉そば商組合	南部 正利
6	鎌倉鳶職組合	金井 康悦	29	鎌倉寿司商組合	古屋 典夫
7	大船鳶職組合	金子 久治	30	鎌倉食肉商組合	大村 得博
8	鎌倉板金工業組合	加藤 慎吾	31	鎌倉水産物商業協同組合	草柳 教治
9	鎌倉表具師会	五十嵐 信男	32	大船魚商組合	武井 福太郎
10	鎌倉市管工事業協同組合	鈴木 淳	33	さがみ農協鎌倉市青壮年部緑化部会	平井 良尚
11	(社)神奈川県塗装協会鎌倉支部 塗装組合	稲船 敏四郎	34	畳組合湘南	澤田 則哉
12	鎌倉石工組合	大山 民治	35	湘南経友会大船支部	村田 きみ
13	神奈川県電気工事工業組合藤沢 地区本部鎌倉地区	山縣 雅武	36	湘南瓦屋根工事組合鎌倉支部	服部 勝
14	神奈川県電気工事工業組合藤沢 地区本部大船地区	小山 勤	37	神奈川県土建一般労働組合鎌倉逗子 葉山支部	小笠原 嘉一
15	鎌倉造園組合	河村 泰治	38	神奈川県自動車整備振興会鎌倉 支部	鈴木 一成
16	湘南建設組合鎌倉支部大船分会	佐々木 智隆	39	湘南建設組合鎌倉支部大船東分会	米澤 日出男
17	湘南建設組合鎌倉支部造園鎌倉 分会	石川 隆	40	湘南建設組合大船南分会	佐藤 清二
18	鎌倉豆腐組合	石井 八蔵	41	神奈川県理容生活衛生同業組合 鎌倉支部	吉田 信幸
19	鎌倉パン工業協同組合	田村 總一郎	42	湘南建設組合大船泉分会	田子 祐司
20	鎌倉菓子組合	濱野 誠	43	神奈川県インドアグリーン協会 鎌倉支部	安田 昇
21	大船生菓子組合	駒野 和宏	44	鎌倉写真家協会	都筑 健一
22	鎌倉製麺工業組合	今村 雅躬	45	鎌倉料理飲食業組合	柿澤 昭治
23	伝統鎌倉彫事業協同組合	坂本 豊	46	鎌倉生花商組合	小宮 健一

14 レイ・ウェル鎌倉の沿革と利用状況

(1) レイ・ウェル鎌倉の沿革

昭和49年5月に、勤労市民の福祉の増進と文化の向上を図ることを目的として鎌倉市勤労福祉会館がオープンしました。

昭和58年3月には利用機能をさらに充実させるために、結婚式披露宴会場等の拡充、安全対策等の質的な向上改善、身体障害者の利用対策上の改修工事を行いました。

新装以来、広く市民に利用されてきましたが、一層の親しみをもって利用してもらうため、市民等の応募の中から「レイ・ウェル鎌倉」を施設の愛称として選定し、平成8年4月1日の市の機構改革により、施設名称を「レイ・ウェル鎌倉」に変更しました。

平成10年8月1日に結婚式業務を廃止しましたが、関連する部屋を会議室等に変更するなど有効利用を図りました。なお、会食・パーティ等は従来どおり行っています。

平成14年10月から利用者の要望に即応できるよう、窓口関連業務を社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンターに委託し、昼休み時間や土曜・日曜・祝祭日も窓口を開設しています。

平成18年4月には、指定管理者制度を導入し、平成22年度までの管理は、社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンターに委託しています。

現在、施設には大ホール（412席）、会議室（4室）、和室（3室）、造形室、集会室、多目的室があり、大ホールには各種付属設備（映写機、グランドピアノ等）があり、映画会、ピアノの発表会なども行えます。また、求職者への情報提供の場として1階に雇用支援コーナーを設け、ハローワーク藤沢の求人情報等を提供するとともに、求人サイトを検索できるインターネット端末が利用できます。

なお、平成14年4月にファミリーサポートセンター、同年8月に子育て支援センター、平成18年12月に休日歯科診療所を開設するなど、会館の有効利用を図っています。

(2) 利用状況（各施設別、年度別状況）

区分 施設別	利用件数（件）			利用者数（人）		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
ホール	170	183	186	15,183	16,449	16,207
会議室等	4,459	4,560	4,575	42,873	44,538	46,574
合計	4,629	4,743	4,761	58,056	60,987	62,781

15 その他の福祉事業

(1) 勤労者住宅・生活資金の預託

勤労市民の生活の安定を図るために、昭和44年から中央労働金庫大船支店に勤労市民への貸付金運用資金を預託しました（平成21年で終了）。

預託金額及び貸出件数

区分 \ 年度	17	18	19	20	21
預託金額（千円）	290,000	290,000	290,000	150,000	150,000
件数（件）	1,511	1,354	1,252	1,269	1,292

※件数は年度末貸出件数

(2) 労働団体への行事補助

労働団体の自主的な福祉活動・行事に助成を行っています。

ア メーカー補助 380千円

イ 地区勤労者体育大会補助 180千円

(3) 三浦半島地域労働者福祉協議会への活動補助

火災共済・生命共済等各種共済事業、物資斡旋事業等を実施して勤労者の福祉向上を目指す活動に対して助成を行っています。 670千円

(4) 鎌倉市技能職団体連絡協議会への活動補助

市内の各技能職団体が業種を越えて、技能職者の経済的・社会的地位の向上を目指す活動に対して助成を行っています。 47組合 1,444名 340千円

労働組合組織状況

概要

神奈川県横浜労働センターが行った労働組合基礎調査によると、平成21年6月30日現在における市内単位労働組合数は52組合、組合員数は9,064人で、推定組織率（市内推定雇用者数に占める組織労働者の割合）は13.7%となっている（前年に比べて0.2ポイント上昇）。

県内では、労働組合数は2,651組合、組合員数は617,231人で、推定組織率は20.6%となっている（前年に比べて0.1ポイント上昇）。

市内企業規模別組織状況

従業員数で分類した企業規模別の組合数をみると、「5,000人以上」の企業が17組合（全体の32.7%）で最も多く、次いで「30～99人」が9組合、「29人以下」と「1,000～4,999人」がそれぞれ7組合となっている。

これを組合員数でみると、「5,000人以上」が4,894人（全体の54.0%）で最も多く、次いで「1,000～4,999人」が1,525人、「500～999人」が1,188人となっている。

平成21年6月30日現在

区分	組合数	組合員数
総数	52	9,064
29人以下	7	92
30～99人	9	298
100～299人	1	85
300～499人	1	207
500～999人	5	1,188
1,000～4,999人	7	1,525
5,000人以上	17	4,894
その他	1	3
国公営	4	772

神奈川県横浜労働センター

市内産業別組織状況

産業別の組合数をみると、「運輸業」が16組合（全体の30.8%）で最も多く、次いで「製造業」が15組合、「教育・学習支援業」が6組合となっている。

これを労働組合員数でみると、「製造業」が4,143人（全体の45.7%）で最も多く、次いで「学術研究・専門サービス業」1,670人、「運輸業」918人となっている。

平成 21 年 6 月 30 日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	52	7,646	1,418	9,064
製造業	15	3,561	582	4,143
情報通信業	1	756	120	876
運輸業	16	884	34	918
小売業	2	71	74	145
学術研究、専門サービス業	4	1,431	239	1,670
教育、学習支援業	6	148	76	224
福祉	4	18	36	54
複合サービス事業	1	323	48	371
公務	2	451	209	660
分類不能の産業	1	3	0	3

神奈川県横浜労働センター

県内パートタイム労働者の組織状況

県内の労働組合のうち、パートタイム労働者（1日の所定労働時間、または1週間の所定労働日数が、勤務する事務所の一般労働者より短い者）の労働組合員がいる労働組合数は419組合（全組合数に占める割合15.8%）、パートタイム労働者の労働組合員数は35,761人（全組合員数に占める割合5.8%）となっている。前年と比較すると、労働組合数で27組合の増加、労働組合員数で1,337人の増加となっている。

産業別にパートタイム労働者の労働組合員数をみると、「卸売業、小売業」が20,807人で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」5,387人、「複合サービス事業」2,571人の順となっている。

前年と比較して、パートタイム労働者の労働組合員数が増加した主な産業は「複合サービス事業」（1,066人の増）、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」、などであったが、「公務」、「生活関連サービス業、娯楽業」などは減少となっている。

○ 県内企業規模別パート組織状況

平成 21 年 6 月 30 日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	419	9,228	26,533	35,761
29 人以下	11	9	33	42
30～99 人	37	188	145	333
100～299 人	41	338	264	602
300～499 人	14	155	546	701
500～999 人	22	79	484	563
1,000～4,999 人	32	811	4,057	4,868
5,000 人以上	178	5,933	19,061	24,994
その他	33	170	420	590
国公営	51	1,545	1,523	3,068

神奈川県横浜労働センター

○ 県内産業別パート組織状況

平成 21 年 6 月 30 日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	419	9,228	26,533	35,761
漁業	1	0	4	4
建設業	3	1	3	4
製造業	23	173	222	395
電気・ガス・熱供給・水道業	10	244	53	297
情報通信業	9	93	42	135
運輸業、郵便業	38	600	124	724
卸売業、小売業	149	1,953	18,854	20,807
金融業、保険業	8	17	105	122
不動産業、物品賃貸業	1	1	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	4	5	7	12
宿泊業、飲食サービス業	6	2,772	2,615	5,387
生活関連サービス業、娯楽業	4	5	275	280
教育、学習支援業	25	324	454	778
医療、福祉	53	122	987	1,109
複合サービス事業	28	1,384	1,187	2,571
サービス業（他に分類されない）	10	669	597	1,266
公務	25	742	790	1,532
分類不能の産業	22	123	213	336

神奈川県横浜労働センター

調査の概要

- ① 調査の目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に800社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成21年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 251事業所（回収率 31.4%）
- ⑥ 有効回答数 251事業所（回収率 31.4%）
- ⑦ 用語の定義

正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定期的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届出る義務がある。

雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの、「*」はサンプル数が少なく公表できないもの

調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	34
	中大企業(30人～)	4
	合 計	38
製 造 業	小 企 業(～29人)	18
	中大企業(30人～)	12
	合 計	30
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64
	中大企業(30人～)	16
	合 計	80
金 融 業 保 險 業	小 企 業(～29人)	14
	中大企業(30人～)	0
	合 計	14
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29
	中大企業(30人～)	0
	合 計	29
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	5
	中大企業(30人～)	3
	合 計	8
サービス業	小 企 業(～29人)	23
	中大企業(30人～)	9
	合 計	32
そ の 他	小 企 業(～29人)	11
	中大企業(30人～)	8
	合 計	19
不 明	小 企 業(～29人)	1
	中大企業(30人～)	0
	合 計	1

規模別	有効回答数
小企業(～29人)	199
中大企業(30人～)	52

総 数	251
-----	-----

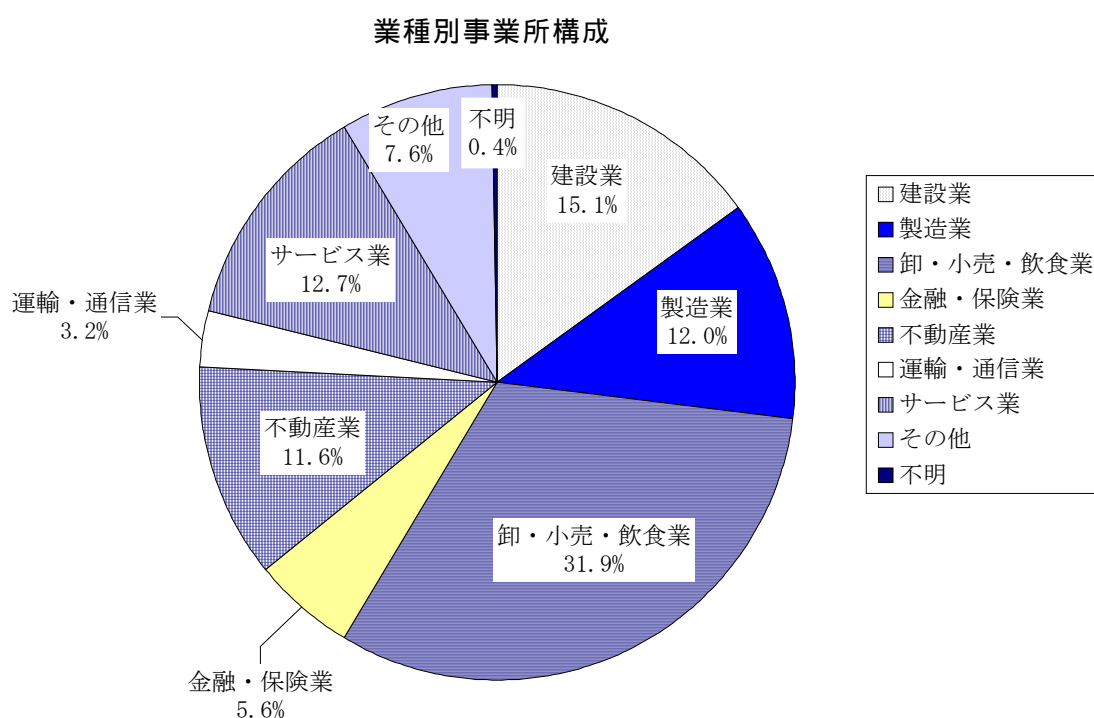
調査のまとめ

1 事業所の基本属性

業種別事業所構成

- 「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の31.9%） -

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が80事業所（31.9%）で最も多く、次に「建設業」38事業所（15.1%）、「サービス業」32事業所（12.7%）、「製造業」30事業所（12.0%）、「不動産業」29事業所（11.6%）、「その他」19事業所（7.6%）、「金融・保険業」14事業所（5.6%）、「運輸・通信業」8事業所（3.2%）となっている。



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	38	15.1%
製造業	30	12.0%
卸・小売・飲食業	80	31.9%
金融・保険業	14	5.6%
不動産業	29	11.6%
運輸・通信業	8	3.2%
サービス業	32	12.7%
その他	19	7.6%
不明	1	0.4%
合計	251	100.0%

(注) 構成比 (%) 表示について、小数点第2位を四捨五入しているため、実際の合計は100%にならない。

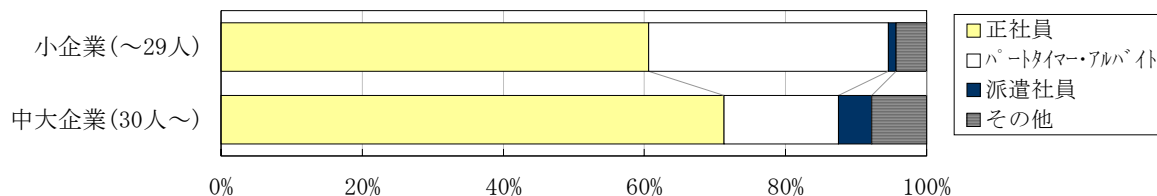
雇用形態

- 「正社員」の割合は、小企業（60.6%）・中大企業（71.3%） -

「正社員」の割合は全体の69.6%で、前年と比較すると6.5ポイントの上昇となっている。中大企業では「正社員」の割合が前年より8.6ポイント上昇したのに対し、小企業では4.1ポイント下降となっている。

業種別の「正社員」の割合は、建設業（86.0%）が高く、サービス業（56.1%）、卸・小売・飲食業（59.8%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（37.8%）とサービス業（29.3%）で高くなっている。「派遣社員」の割合は、その他、製造業、運輸・通信業で前年より減少傾向となっている。

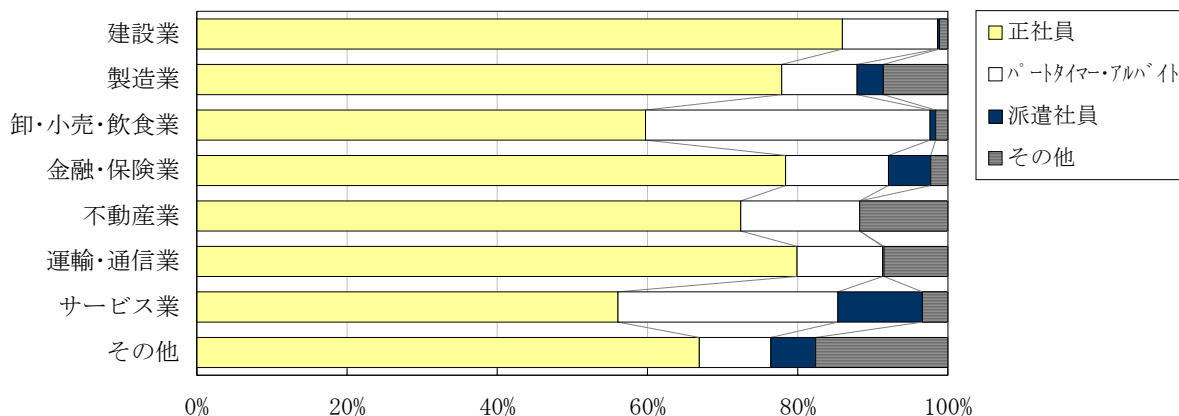
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業（～29人）	996	559	18	71
中大企業（30人～）	6,263	1,423	414	685
合 計	7,259	1,982	432	756

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	386	57	1	5
製造業	3,131	403	143	344
卸・小売・飲食業	1,318	834	18	35
金融・保険業	69	12	5	2
不動産業	105	23	0	17
運輸・通信業	377	54	1	40
サービス業	878	458	176	53
その他	986	140	88	260

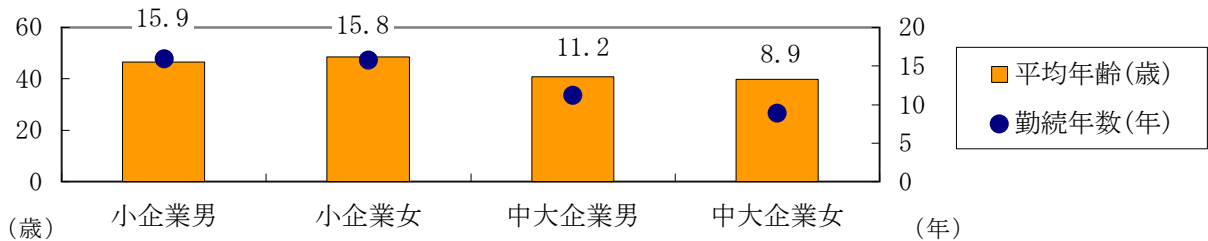
平均年齢と勤続年数

- 中大企業に比較し、小企業で男女とも高齢・長期勤続 -

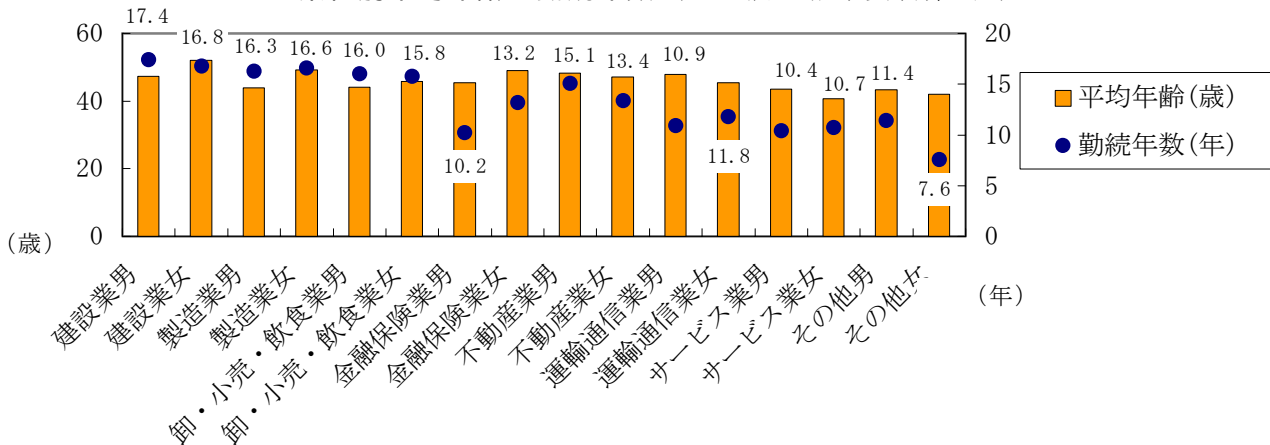
「平均年齢」は全体で、男性45.2歳、女性46.3歳で、前年と比較すると男性が0.1歳下降、女性が0.3歳上昇となっている。「勤続年数」は全体で、男性14.7年、女性14.0年で、前年と比較すると、男性が0.6年短縮、女性が0.7年延長となっている。

業種・男女別の「平均年齢」は建設業女性（52.1歳）が最も高く、サービス業女性（40.6歳）が最も低くなっている。「勤続年数」は建設業男性（17.4年）が最も長く、その他女性（7.6年）が最も短くなっている。

規模別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第3表）



業種別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第4表）



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.5	15.9
小企業女	48.5	15.8
中大企業男	40.9	11.2
中大企業女	39.8	8.9

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	47.4	17.4
建設業女	52.1	16.8
製造業男	44.0	16.3
製造業女	49.2	16.6
卸・小売・飲食業男	44.1	16.0
卸・小売・飲食業女	45.8	15.8
金融・保険業男	45.5	10.2
金融・保険業女	49.0	13.2
不動産業男	48.3	15.1
不動産業女	47.2	13.4
運輸・通信業男	47.8	10.9
運輸・通信業女	45.4	11.8
サービス業男	43.5	10.4
サービス業女	40.6	10.7
その他男	43.3	11.4
その他女	42.1	7.6

2 賃金

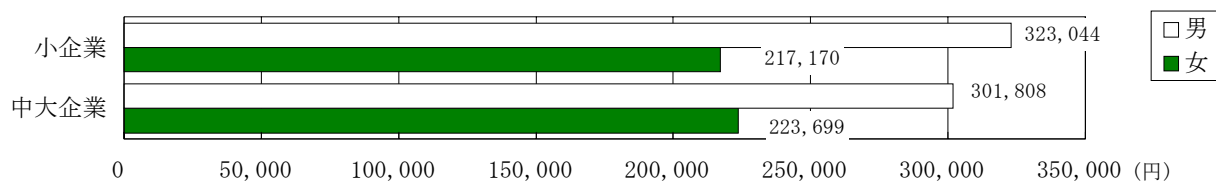
月額平均基本賃金

- 前年比、男性は3.3%、女性は5.1%減少 -

平均年齢（男性45.2歳、女性46.3歳）、平均勤続年数（男性14.7年、女性14.0年）とも男女間で大差がないが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は67、中大企業は74となっている。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は93、小企業女性100に対して中大企業女性は103となっている。これは過去数年同様の傾向となっている。

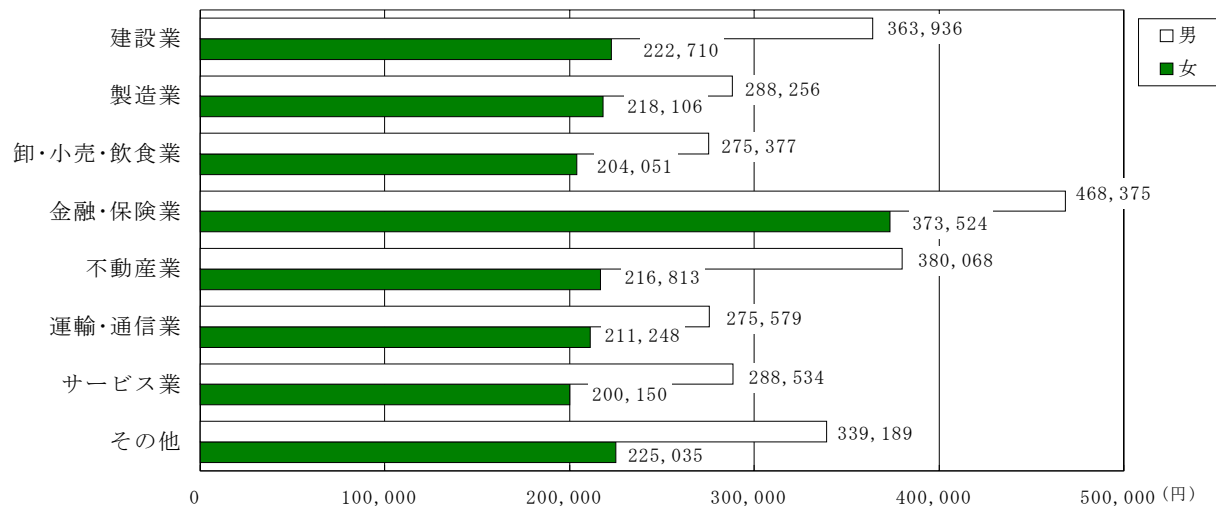
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
小企業	323,044	217,170
中大企業	301,808	223,699
全体	317,542	218,919

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
建設業	363,936	222,710
製造業	288,256	218,106
卸・小売・飲食業	275,377	204,051
金融・保険業	468,375	373,524
不動産業	380,068	216,813
運輸・通信業	275,579	211,248
サービス業	288,534	200,150
その他	339,189	225,035
全体	317,542	218,919

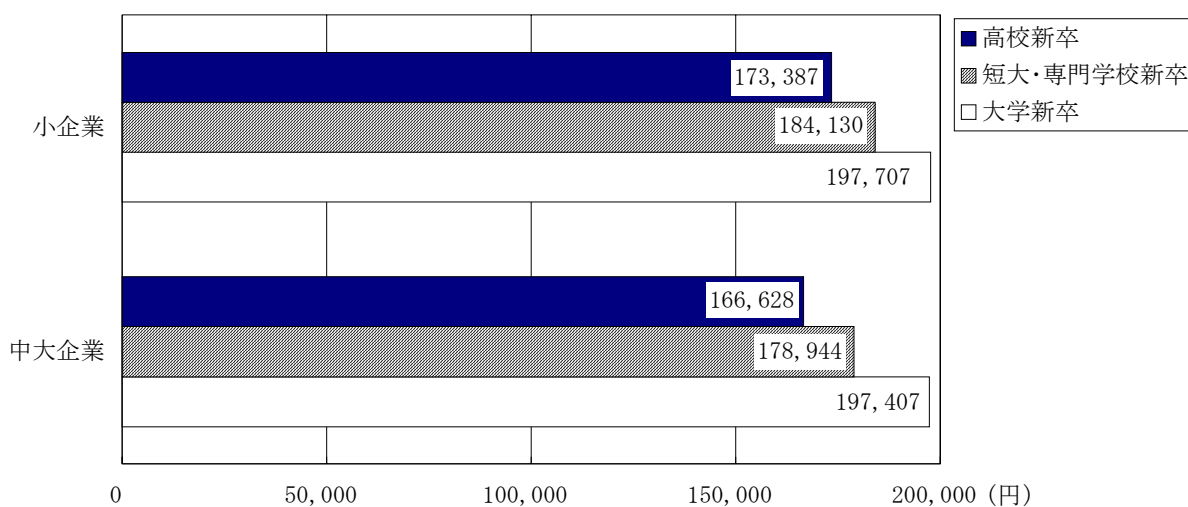
初任給

- 前年比「高校新卒」0.8%・「短・専新卒」0.4%上昇、「大学新卒」1.3%下降 -
 学歴別の平均初任給は、「高校新卒」171,402円、「短大・専門学校新卒」182,415円、「大学新卒」197,618円となっている。

規模別では、すべての学歴で、小企業の初任給が中大企業を上回っている。

業種別では、製造業、サービス業の初任給はすべての学歴で前年の額を上回っているが、金融・保険業、運輸・通信業、その他では、すべての学歴で前年の額を下回っている。

規模別学歴別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別学歴別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	173,387	184,130	197,707
中大企業	166,628	178,944	197,407
全体	171,402	182,415	197,618

業種別学歴別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	188,283	198,232	214,857
製造業	172,624	183,567	206,845
卸・小売・飲食業	162,015	173,781	185,658
金融・保険業	147,600	160,600	190,833
不動産業	186,667	193,667	203,346
運輸・通信業	173,310	175,950	183,910
サービス業	174,400	185,732	198,351
その他	167,450	180,868	200,494
全体	171,402	182,415	197,618

3 労働条件

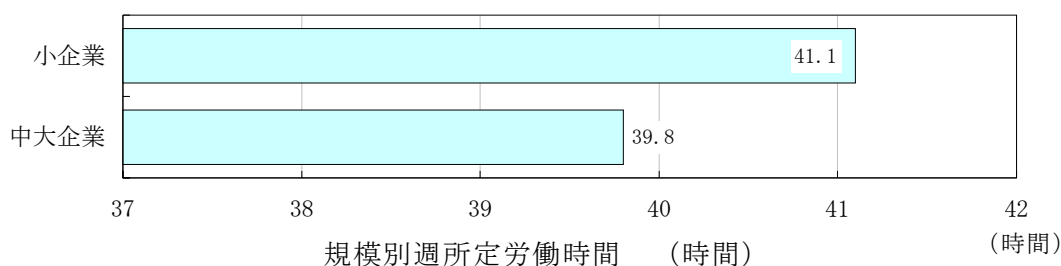
週所定労働時間

- 中大企業では、92.3%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定 -

「週所定労働時間」は、小企業においては62.8%、中大企業では、92.3%の企業が労働基準法に従い40時間を上限としている。この割合は前年と比較すると小企業は1.5ポイント、中大企業は5.5ポイント減少となっている。

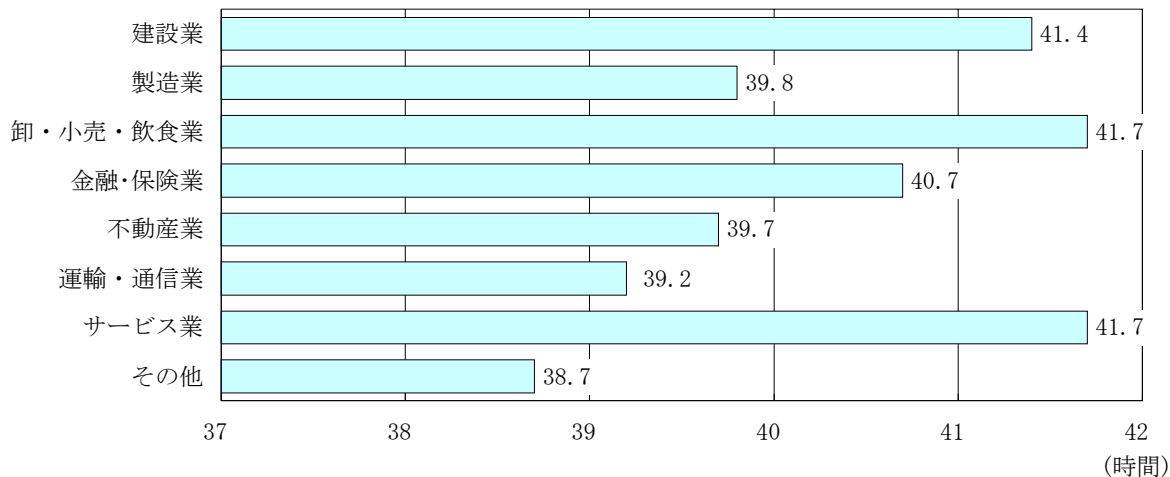
業種別では、建設業・製造業・その他の中大企業と運輸・通信業の全企業が週所定労働時間を40時間以内に設定している。40時間を超過している割合が高いのは、建設業(52.9%、34社のうち18社)、サービス業(52.2%、23社のうち12社)の小企業となっている。

規模別週所定労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第7表)



規模別週所定労働時間 (時間)	
小企業	41.1
中大企業	39.8
全体	40.8

業種別週所定労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第8表)



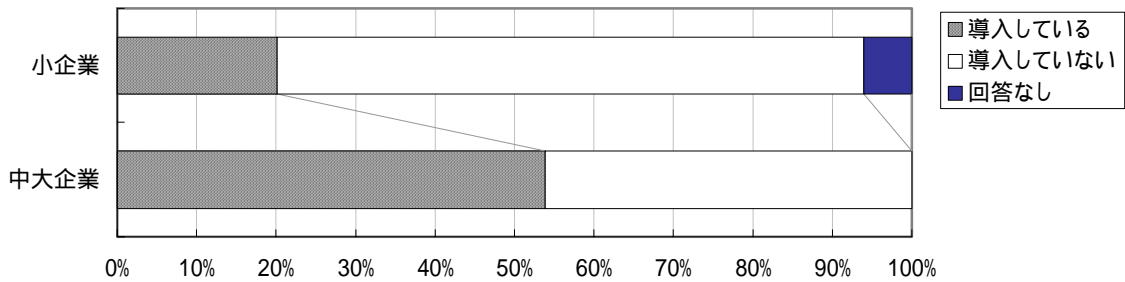
業種別週所定労働時間 (時間)	
建設業	41.4
製造業	39.8
卸・小売・飲食業	41.7
金融・保険業	40.7
不動産業	39.7
運輸・通信業	39.2
サービス業	41.7
その他	38.7
全体	40.8

変形労働時間制導入状況

- 制度の導入率は、全体で27.1% -

変形労働時間制を導入している割合は、小企業20.1%、中大企業53.8%となっている。
業種別で導入率は、運輸・通信業（62.5%）が最も高く、建設業（7.9%）が最も低くなっている。

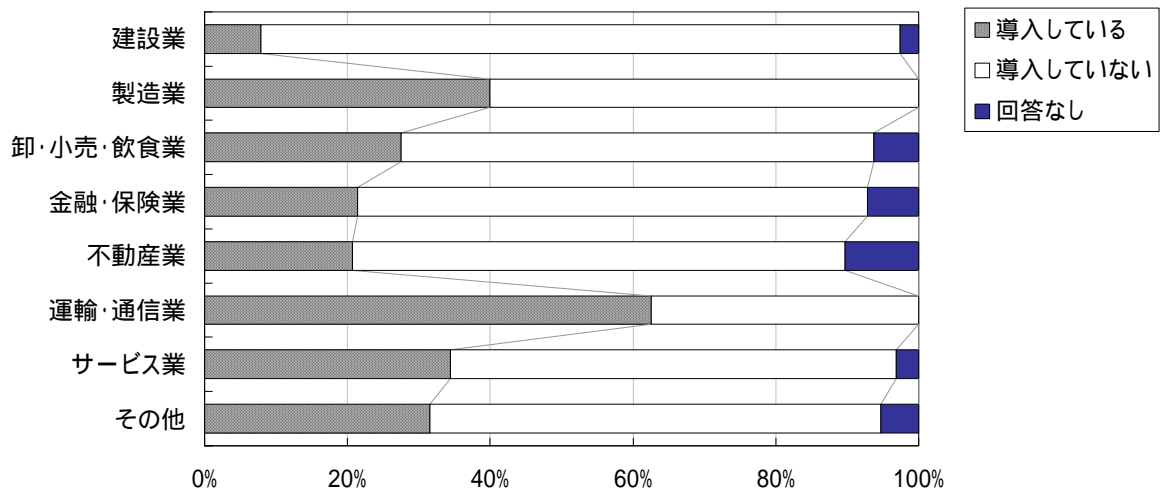
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	40	147	12
中大企業	28	24	0
合計	68	171	12

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	3	34	1
製造業	12	18	0
卸・小売・飲食業	22	53	5
金融・保険業	3	10	1
不動産業	6	20	3
運輸・通信業	5	3	0
サービス業	11	20	1
その他	6	12	1

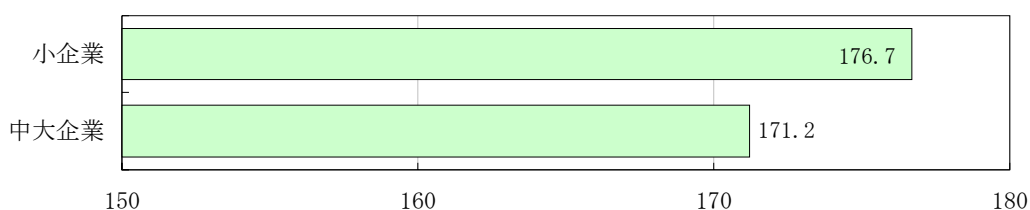
月間実労働時間

- 月間実労働時間（平成21年10月）の全体平均は175.4時間 -

平成21年10月の月間実労働時間は、小企業176.7時間、中大企業171.2時間で、前年同月と比較すると、小企業で1.7時間の増加、中大企業で4.1時間の短縮となっている。

業種別の労働時間は、卸・小売・飲食業とサービス業を除いた業種では前年より短縮となっている。最も労働時間が長いのは、建設業（中大企業）187.8時間で、最も短いのはその他（中大企業）159.8時間となっている。

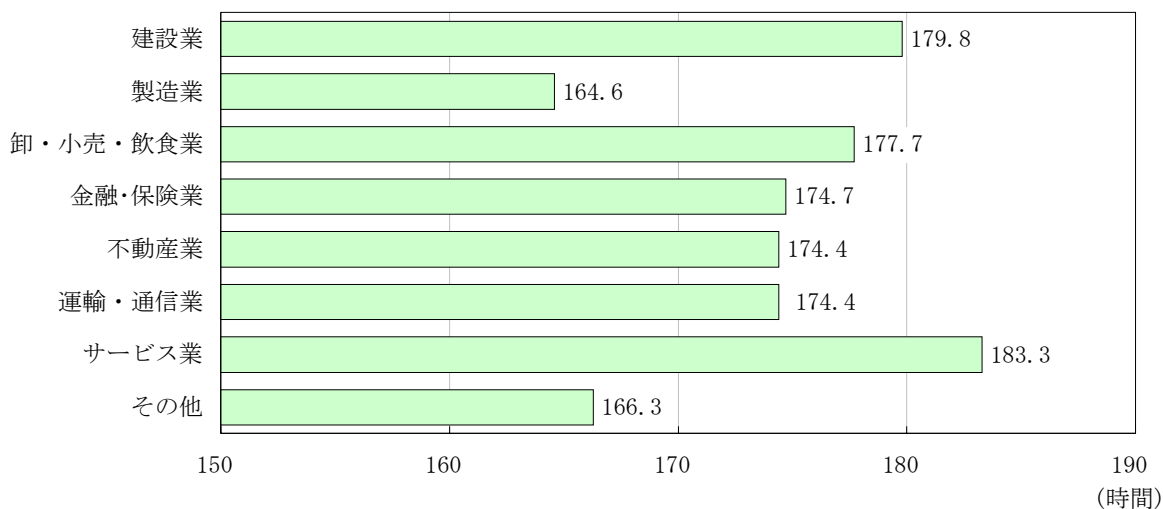
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間 (時間) (時間)

小企業	176.7
中大企業	171.2
全体	175.4

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間 (時間)

建設業	179.8
製造業	164.6
卸・小売・飲食業	177.7
金融・保険業	174.7
不動産業	174.4
運輸・通信業	174.4
サービス業	183.3
その他	166.3
全体	175.4

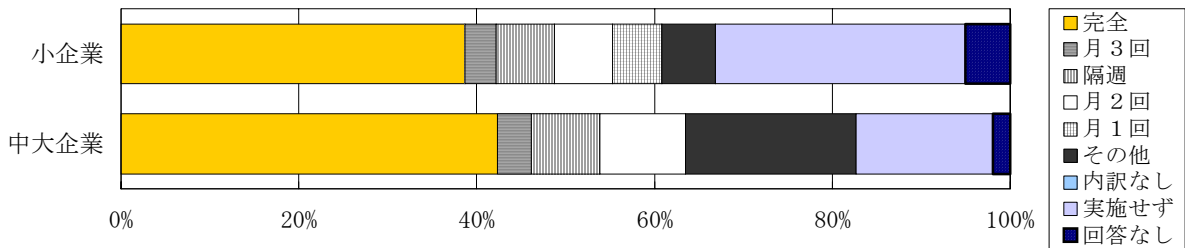
週休2日制実施状況

- 何らかの「週休2日制」を実施している企業は70.1%、「完全週休2日制」は39.4% -

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で38.7%、中大企業では42.3%で、前年と比較すると小企業では2.9ポイント、中大企業では13.3ポイント低下となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で28.1%、中大企業では15.4%となっている。

業種別では、製造業と金融・保険業の全ての企業は何らかの「週休2日制」を実施している。「実施していない」と回答した企業は、建設業（39.5%）、運輸・通信業（37.5%）卸・小売・飲食業（35.0%）で高くなっている。

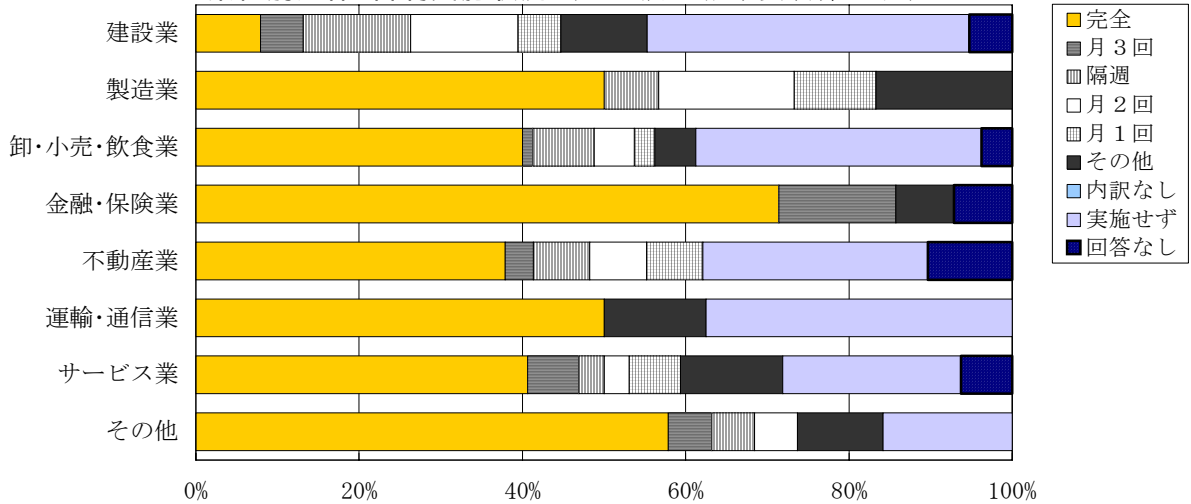
規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



規模別週休2日制実施状況

区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	77	7	13	13	11	12	0	56	10
中大企業	22	2	4	5	0	10	0	8	1
合計	99	9	17	18	11	22	0	64	11

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



業種別週休2日制実施状況

区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	3	2	5	5	2	4	0	15	2
製造業	15	0	2	5	3	5	0	0	0
卸・小売・飲食業	32	1	6	4	2	4	0	28	3
金融・保険業	10	2	0	0	0	1	0	0	1
不動産業	11	1	2	2	2	0	0	8	3
運輸・通信業	4	0	0	0	0	1	0	3	0
サービス業	13	2	1	1	2	4	0	7	2
その他	11	1	1	1	0	2	0	3	0

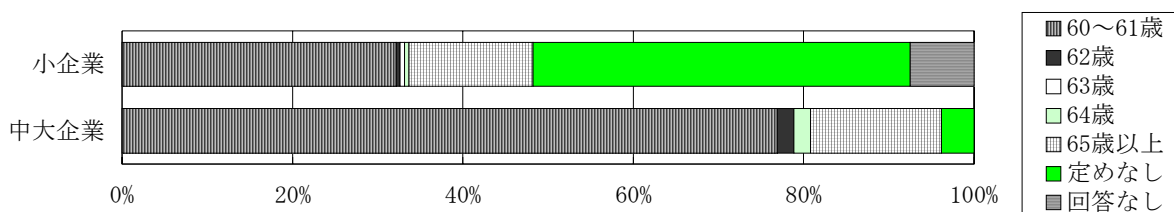
定年について

- 定年「60～61歳」41.4%が最多、「定めなし」は35.9% -

定年制の実施率は、小企業では48.2%と低く、中大企業では96.2%と高くなっている。定年制を採用している企業の定年年齢は、「60～61歳」とする企業が小企業は32.2%、中大企業は76.9%で最も多く、次いで「65歳以上」が小企業で14.6%、中大企業で15.4%となっている。

定年年齢を「60～61歳」とする企業の業種別の割合は、運輸・通信業（62.5%）、その他（57.9%）、製造業（56.7%）が高くなっている。また、定年の「定めなし」の企業の業種別の割合は、不動産業（51.7%）、建設業（47.4%）、金融・保険業（42.9%）が高くなっている。

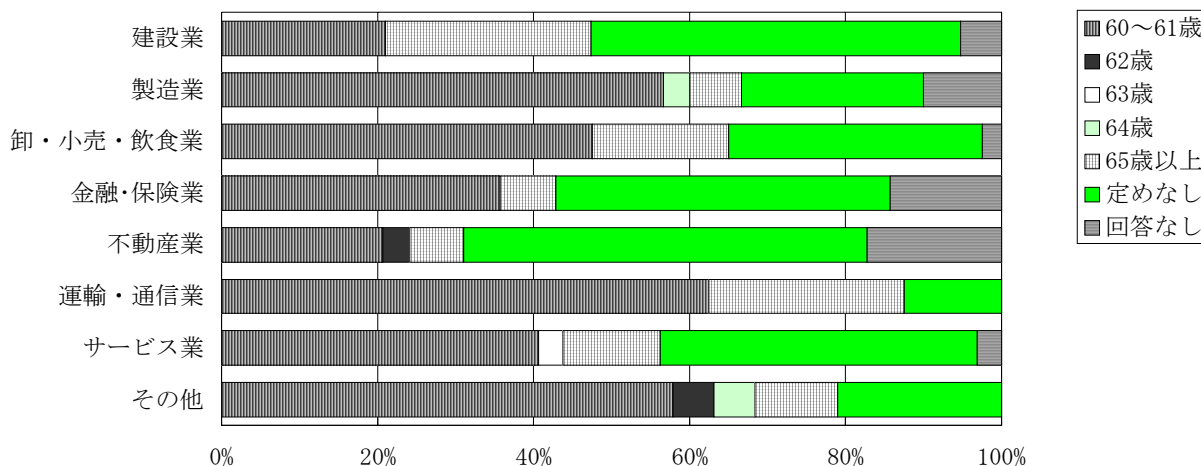
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	64	1	1	1	29	88	15
中大企業	40	1	0	1	8	2	0
合計	104	2	1	2	37	90	15

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	8	0	0	0	10	18	2
製造業	17	0	0	1	2	7	3
卸・小売・飲食業	38	0	0	0	14	26	2
金融・保険業	5	0	0	0	1	6	2
不動産業	6	1	0	0	2	15	5
運輸・通信業	5	0	0	0	2	1	0
サービス業	13	0	1	0	4	13	1
その他	11	1	0	1	2	4	0

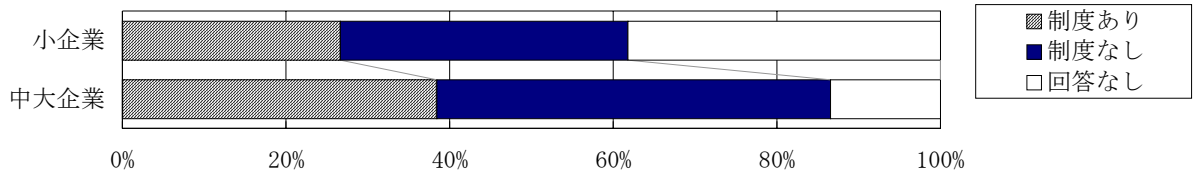
非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

- 制度を導入している企業は全体の29.1% -

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業で26.6%、中大企業で38.5%となっている。

業種別で導入率は、サービス業（43.8%）、運輸・通信業（37.5%）が高くなっている。

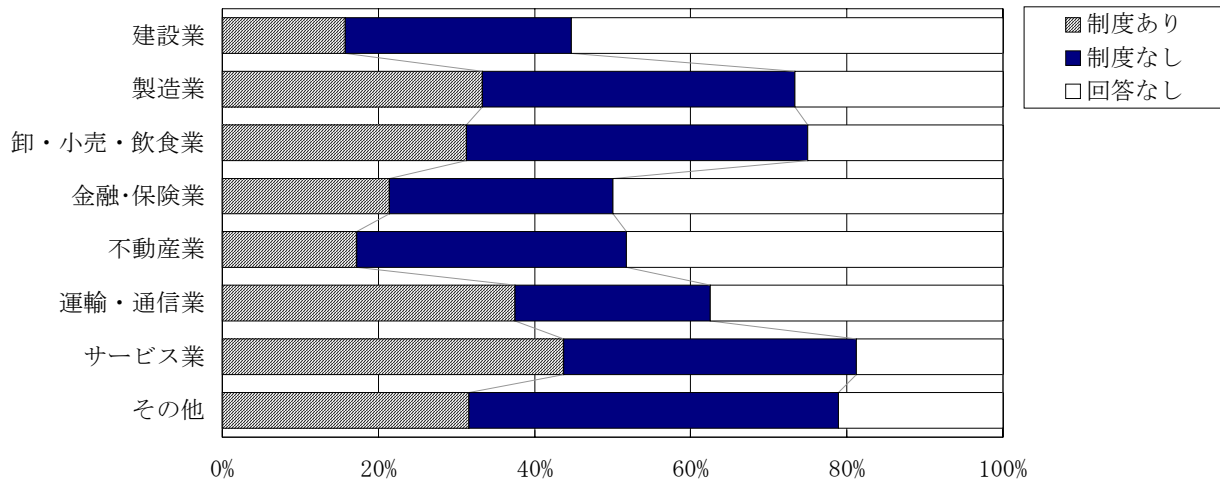
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	53	70	76
中大企業	20	25	7
合計	73	95	83

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	6	11	21
製造業	10	12	8
卸・小売・飲食業	25	35	20
金融・保険業	3	4	7
不動産業	5	10	14
運輸・通信業	3	2	3
サービス業	14	12	6
その他	6	9	4

4 福利厚生

福利厚生実施状況

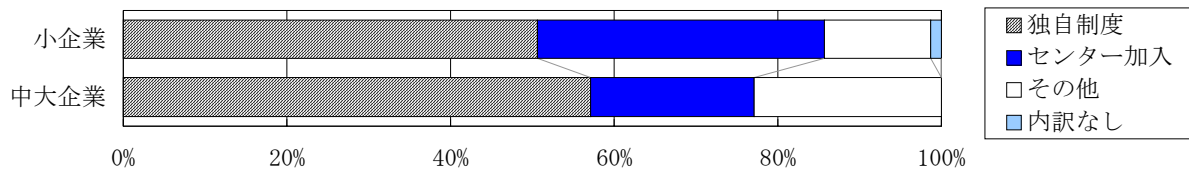
- 福利厚生制度が「ある」企業は全体の44.6% -

福利厚生制度が「ある」と回答した企業は、小企業では38.7%、中大企業では67.3%で、前年と比較すると、小企業で0.2ポイントの減少、中大企業では5.1ポイントの増加となっている。制度の内容は、「事業所独自」（小企業：50.6%、中大企業：57.1%）がいずれの規模でも最も多く、次いで「鎌倉市勤労者福祉サービスセンター」（図・表中「センター」）に加入（小企業：35.1%、中大企業：20.0%）、「その他」（小企業：13.0%、中大企業：22.9%）となっている。

「制度なし」と回答した企業の内、何らかの制度導入を検討している企業の割合は4.6%となっている。

業種別では、「制度あり」と回答した企業は、金融・保険業（57.1%）で最も多く、不動産業（34.5%）で最も少なくなっている。

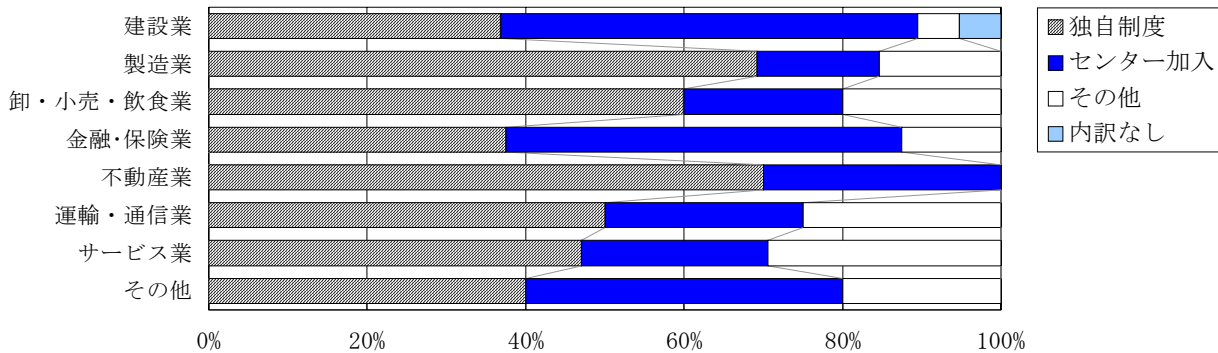
規模別福祉厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし			
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし
小 企 業	39	27	10	1	4	2	105	4
中大企業	20	7	8	0	0	0	15	1
合 計	59	34	18	1	4	2	120	5

業種別福祉厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし			
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし
建設業	7	10	1	1	1	1	15	2
製造業	9	2	2	0	1	0	15	1
卸・小売・飲食業	18	6	6	0	0	1	43	1
金融・保険業	3	4	1	0	0	0	5	0
不動産業	7	3	0	0	0	0	17	0
運輸・通信業	2	1	1	0	0	0	4	0
サービス業	8	4	5	0	1	0	13	1
その他	4	4	2	0	1	0	8	0

5 経営動向と雇用

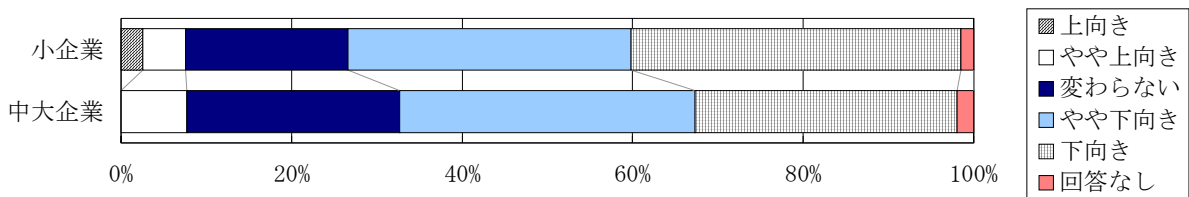
経営動向

- 1年前と比較して経営・業績が「やや下向き」「下向き」と回答した企業は全体の70.6% -

経営状態は、1年前と比較して「やや下向き」「下向き」と回答した企業が、小企業(71.9%)、中大企業(65.4%)となっている。前年と比較すると、小企業で6.5ポイント減少、中大企業では0.9ポイントの増加となっている。

「上向き」「やや上向き」と回答した企業は、小企業(7.5%)、中大企業(7.7%)、「変わらない」と回答した企業は、小企業(19.1%)、中大企業(25.0%)となっている。すべての業種で、「下向き」「やや下向き」を合わせた回答が過半数となっている。建設業、製造業、卸・小売・飲食業、不動産業では、「上向き」「やや上向き」と回答した企業は10%以下となっている。

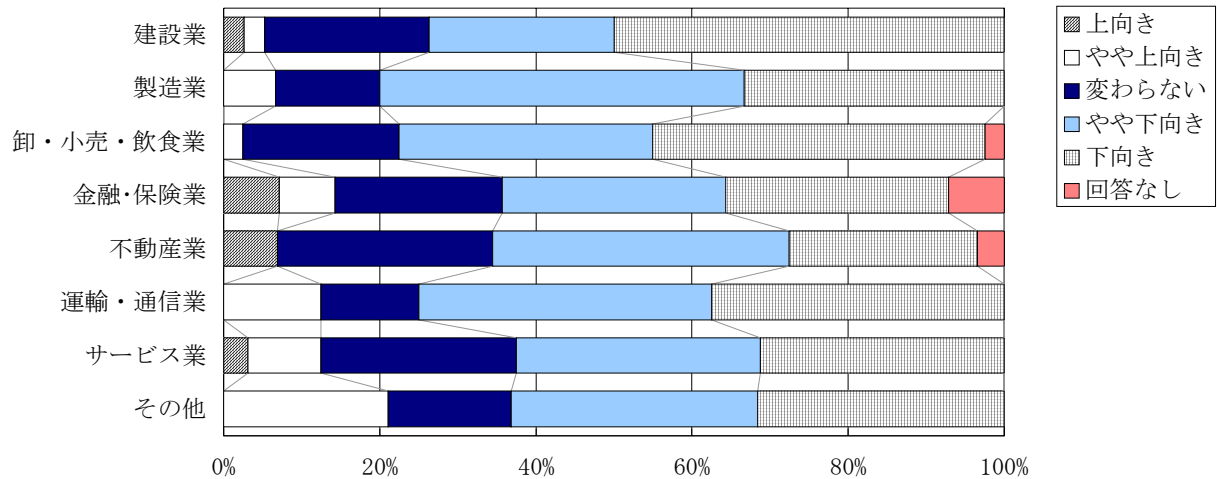
規模別経営動向 (Ⅲ 調査結果資料第15表)



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	5	10	38	66	77	3
中大企業	0	4	13	18	16	1
合計	5	14	51	84	93	4

業種別経営動向 (Ⅲ 調査結果資料第16表)



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	1	8	9	19	0
製造業	0	2	4	14	10	0
卸・小売・飲食業	0	2	16	26	34	2
金融・保険業	1	1	3	4	4	1
不動産業	2	0	8	11	7	1
運輸・通信業	0	1	1	3	3	0
サービス業	1	3	8	10	10	0
その他	0	4	3	6	6	0

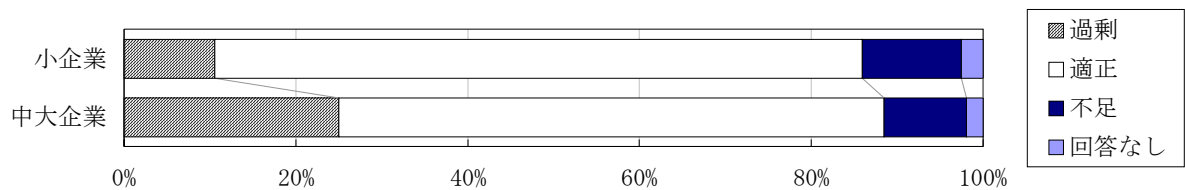
雇用人員の状況

- 雇用人員は「適正」全体の72.9% -

雇用人員は「適正」とする企業は小企業（75.4%）、中大企業（63.5%）となっている。「過剰」とする企業は小企業で10.6%だったのに対し、中大企業では25.0%となっている。

業種別では、不動産業（89.7%）と製造業（83.3%）で「適正」とする企業が多くなっている。いずれの業種でも過半数の企業が「適正」と回答している。「過剰」の割合が多いのは、卸・小売・飲食業（18.8%）、製造業（16.7%）、「不足」の割合が多いのは、運輸・通信業（50.0%）とその他（31.6%）となっている。

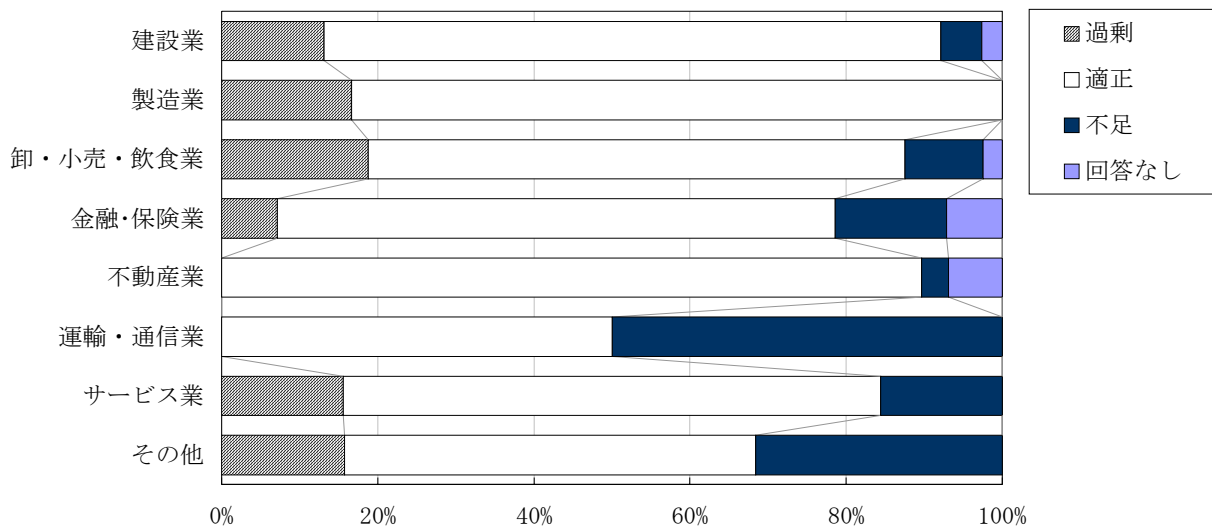
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
小 企 業	21	150	23	5
中大企業	13	33	5	1
合 計	34	183	28	6

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	5	30	2	1
製造業	5	25	0	0
卸・小売・飲食業	15	55	8	2
金融・保険業	1	10	2	1
不動産業	0	26	1	2
運輸・通信業	0	4	4	0
サービス業	5	22	5	0
その他	3	10	6	0

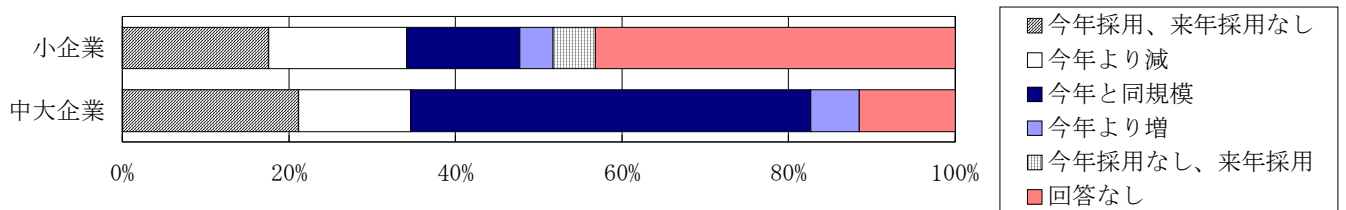
新規採用予定

- 新規採用に関し、「今年と同規模を採用予定」20.7% -

新規採用の状況は、小企業では「回答なし」を除くと「今年は採用したが、来年は採用しない」が17.6%と最も多く、次いで「今年より減らす予定」16.6%となっている。中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が48.1%で最も多く、次に「今年は採用したが、来年は採用しない」21.2%となっている。「今年より増やす予定」「今年は採用しなかったが、来年は採用する予定」をあわせても全体の10%以下となっている。

業種別で「今年と同規模を採用予定」とした企業の割合が高かったのは、運輸・通信業（62.5%）となっている。

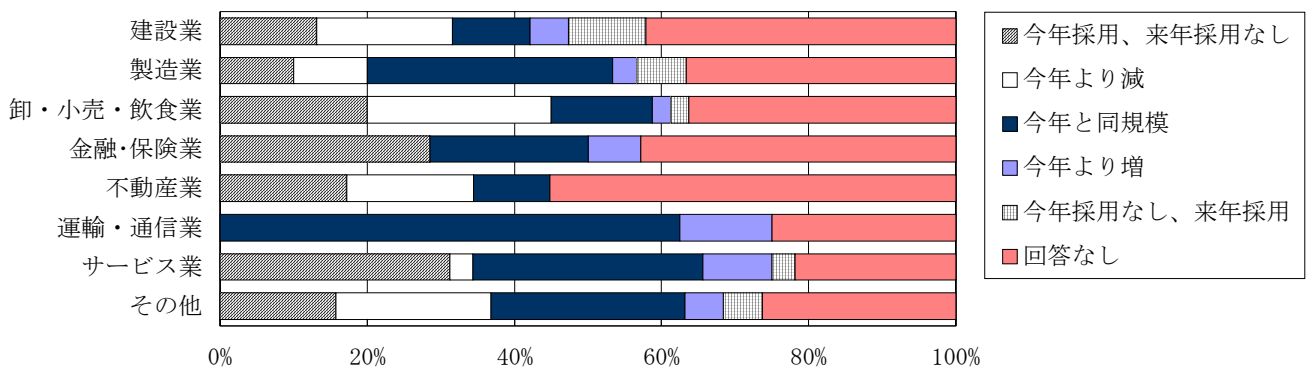
規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年は採用したが、来年は採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年は採用しなかったが、来年は採用する予定	回答なし
小企業	35	33	27	8	10	86
中大企業	11	7	25	3	0	6
合計	46	40	52	11	10	92

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）



業種別新規採用予定

区分	今年は採用したが、来年は採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年は採用しなかったが、来年は採用する予定	回答なし
建設業	5	7	4	2	4	16
製造業	3	3	10	1	2	11
卸・小売・飲食業	16	20	11	2	2	29
金融・保険業	4	0	3	1	0	6
不動産業	5	5	3	0	0	16
運輸・通信業	0	0	5	1	0	2
サービス業	10	1	10	3	1	7
その他	3	4	5	1	1	5

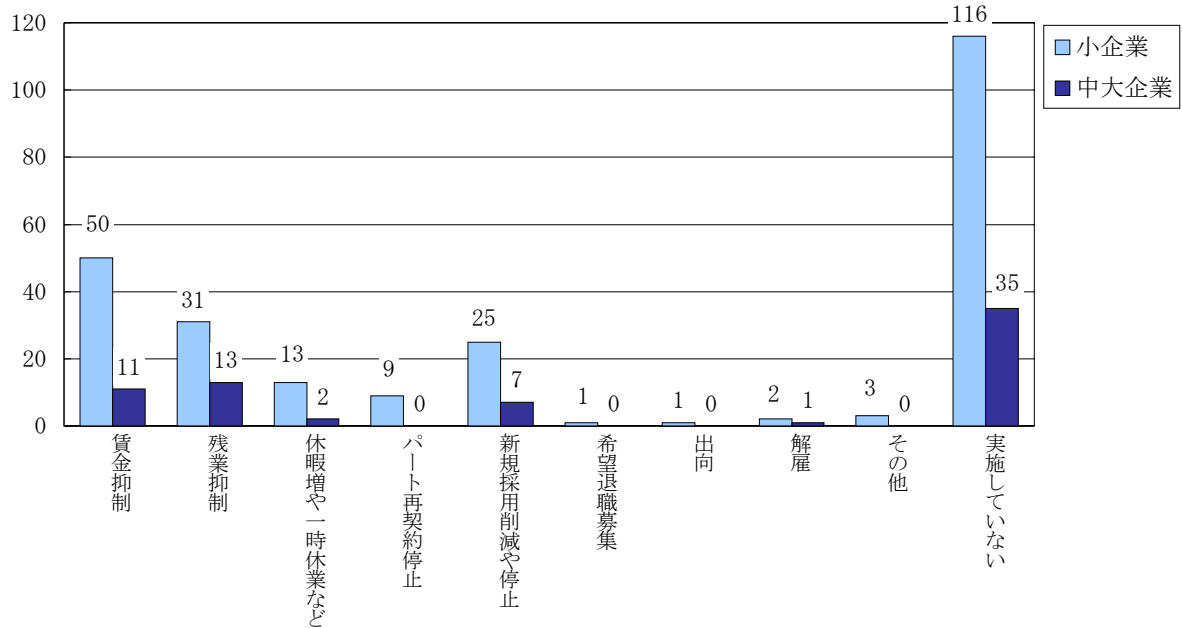
雇用調整実施状況

- 全体の33.1%が雇用調整を実施 -

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（33.2%）、中大企業（32.7%）となっている。「実施している」企業は、前年と比べると全体で11.8ポイント増となっている。実施する雇用調整の内容は「賃金抑制」が最も多く、続いて「残業抑制」、「新規採用削減や停止」となっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、その他（52.6%）、製造業（46.7%）、建設業（44.7%）となっている。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	50	31	13	9	25	1	1	2	3	116		
中大企業	11	13	2	0	7	0	0	1	0	35		
合計	61	44	15	9	32	1	1	3	3	151		

業種別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	15	7	4	0	9	0	0	0	2	1	19	
製造業	13	9	6	0	3	0	0	0	0	0	13	
卸・小売・飲食業	13	11	2	4	9	1	0	0	0	1	58	
金融・保険業	4	1	0	1	1	0	1	1	0	8		
不動産業	3	1	0	0	3	0	0	0	0	19		
運輸・通信業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6		
サービス業	4	6	1	2	4	0	0	0	0	1	19	
その他	9	6	2	1	3	0	0	0	0	9		

(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

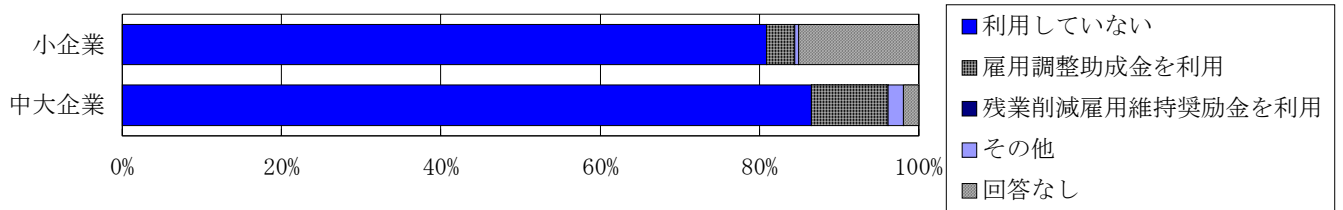
- 「利用していない」全体の82.1% -

「利用していない」は小企業で80.9%、中大企業で86.5%となっている。

業種別では、「利用していない」企業が製造業を除いた業種で70%以上となっている。

「雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用」が製造業（26.7%）、その他（10.5%）で多くなっている。

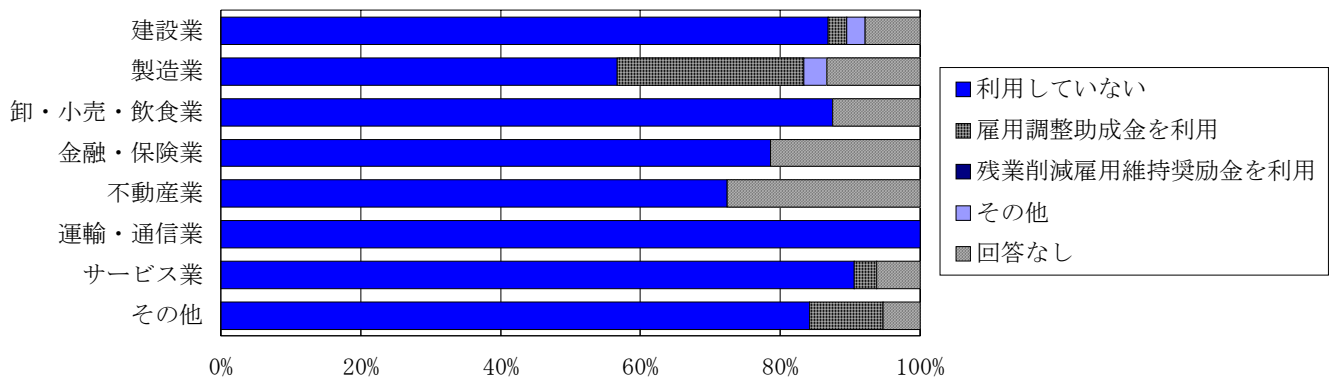
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区 分	利用して いない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安 定助成金)を利用	残業削減雇用 維持奨励金を 利用	その他	回答なし
小 企 業	161	7	0	1	30
中大企業	45	5	0	1	1
合 計	206	12	0	2	31

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区 分	利用して いない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安 定助成金)を利用	残業削減雇用 維持奨励金を 利用	その他	回答なし
建設業	33	1	0	1	3
製造業	17	8	0	1	4
卸・小売・飲食業	70	0	0	0	10
金融・保険業	11	0	0	0	3
不動産業	21	0	0	0	8
運輸・通信業	8	0	0	0	0
サービス業	29	1	0	0	2
その他	16	2	0	0	1

6 雇用状況

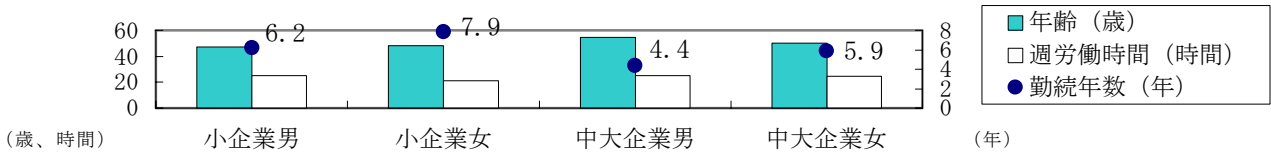
パートタイマー・アルバイト就労状況

- 全体の65.7%（251社のうち165社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用 -

パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性50.0歳、女性48.7歳、平均勤続年数は男性5.5年、女性7.3年、週の平均労働時間は男性25.0時間、女性22.0時間、平均時間当たり賃金は男性1,032円、女性954円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、卸・小売・飲食業（37.8%）、サービス業（29.3%）となっている。

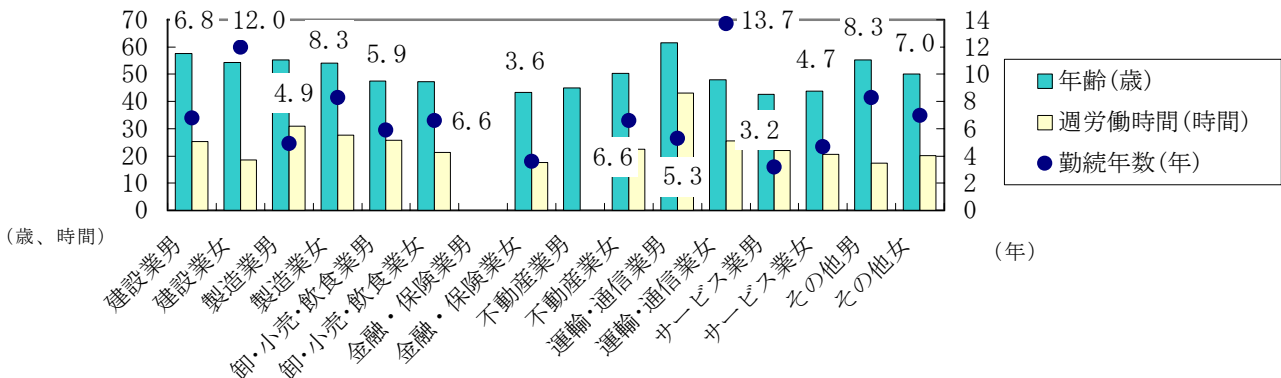
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	47.1	6.2	24.9	1,033
小企業女	48.2	7.9	21.1	960
中大企業男	54.4	4.4	25.2	1,032
中大企業女	50.1	5.9	24.8	938

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



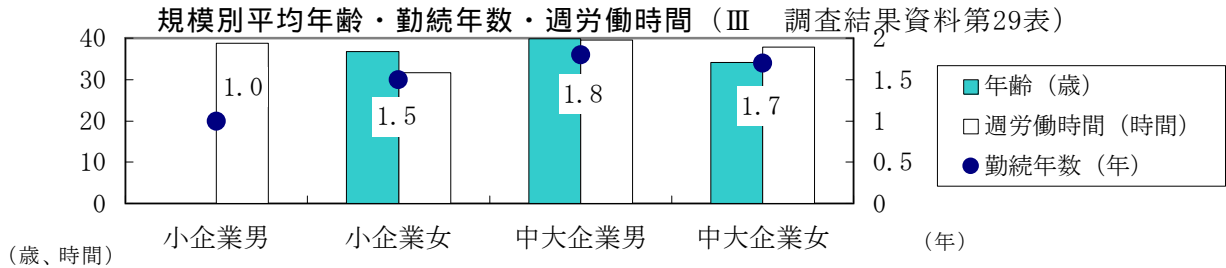
業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	57.6	6.8	25.2	1,383
建設業女	54.2	12.0	18.5	961
製造業男	55.3	4.9	31.0	1,036
製造業女	54.0	8.3	27.6	931
卸・小売・飲食業男	47.5	5.9	25.7	974
卸・小売・飲食業女	47.3	6.6	21.2	902
金融・保険業男	-	-	*	*
金融・保険業女	43.3	3.6	17.5	950
不動産業男	45.0	*	*	*
不動産業女	50.3	6.6	22.5	1,003
運輸・通信業男	61.5	5.3	43.0	937
運輸・通信業女	48.1	13.7	25.6	1,016
サービス業男	42.7	3.2	22.1	937
サービス業女	43.7	4.7	20.6	1,024
その他男	55.3	8.3	17.4	1,202
その他女	50.1	7.0	20.2	1,110

派遣社員就労状況

- 全体の8.8%（251社のうち22社）の企業で派遣社員が就労、前年比3.4ポイント減少 -
 派遣社員の平均年齢は男性44.9歳、女性35.2歳、平均勤続年数は男女とも1.6年、週平均労働時間は男性39.4時間、女性35.8時間となっている。

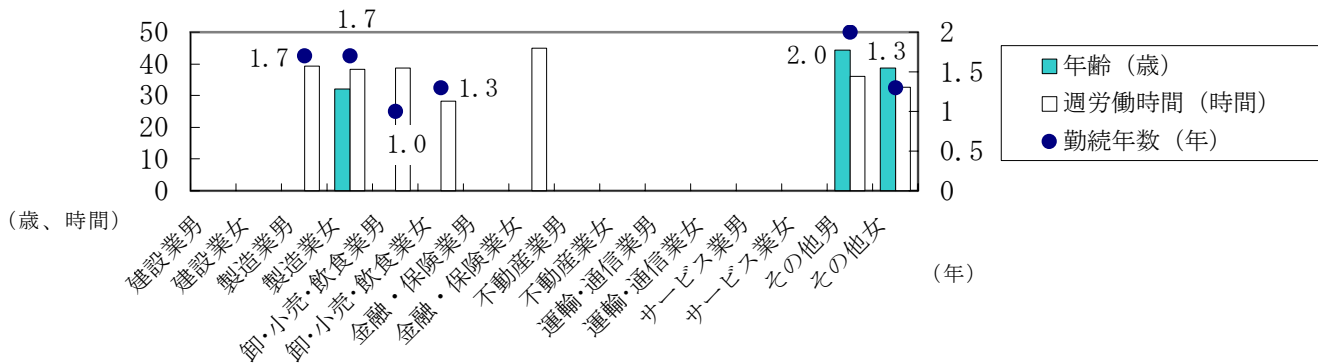
小企業で4.5%、中大企業では25.0%の企業が派遣社員を雇用している。
 業種別では、不動産業以外の業種で派遣社員が就労している。



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	*	1.0	38.8
小企業女	36.7	1.5	31.7
中大企業男	39.8	1.8	39.6
中大企業女	34.2	1.7	37.8

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	—	—	—
建設業女	—	—	—
製造業男	*	1.7	39.3
製造業女	32.0	1.7	38.3
卸・小売・飲食業男	*	1.0	38.8
卸・小売・飲食業女	*	1.3	28.3
金融・保険業男	—	—	—
金融・保険業女	*	*	45.0
不動産業男	—	—	—
不動産業女	—	—	—
運輸・通信業男	—	—	—
運輸・通信業女	—	—	—
サービス業男	—	—	*
サービス業女	—	—	*
その他男	44.3	2.0	36.0
その他女	38.8	1.3	32.6

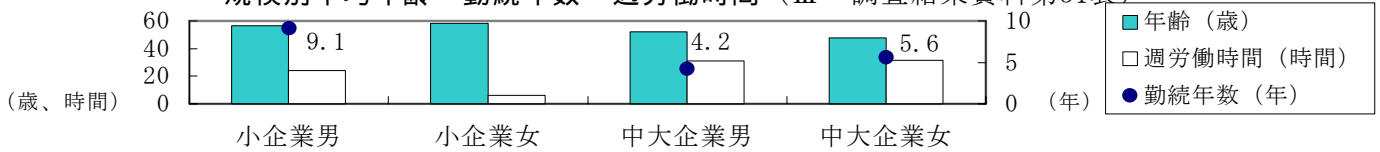
「その他」（業務請負等）就労状況

- 全体の19.1%（251社のうち48社）の企業が「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員を雇用 -

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性54.1歳、女性50.6歳、平均勤続年数は男性6.6年、女性5.2年、週平均労働時間は男性27.4時間、女性22.4時間、平均時間当たり賃金は男性1,784円、女性1,682円となっている。前年と比較すると、平均年齢は男性が2.2歳の上昇、女性は0.8歳の低下、平均勤続年数は男性0.1年、女性1.4年の短縮、週平均労働時間は、男性6.7時間、女性10.3時間の短縮、平均時間当たり賃金は男性27円、女性465円の上昇となっている。

パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高くなっている。

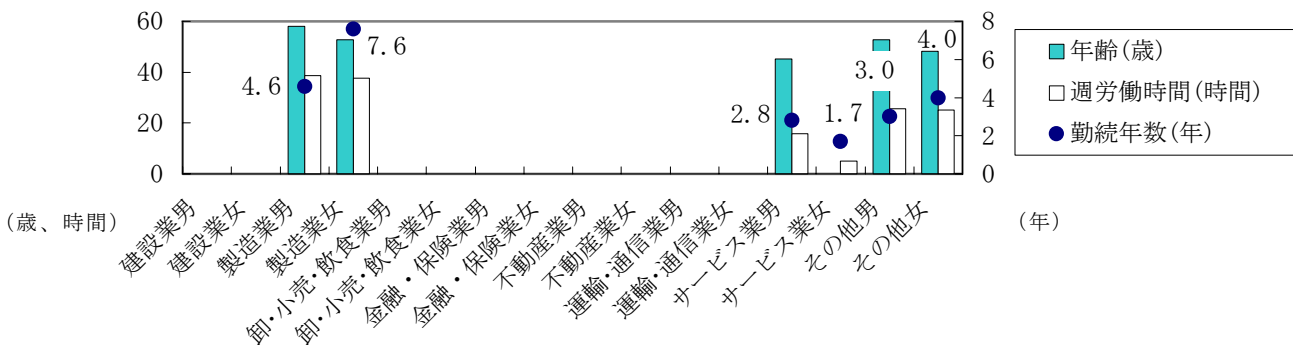
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	56.5	9.1	24.1	1,365
小企業女	58.4	*	6.3	1,083
中大企業男	52.0	4.2	31.2	2,413
中大企業女	47.7	5.6	31.6	2,041

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第32表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	*	*	*	*
建設業女	*	-	*	-
製造業男	58.0	4.6	38.6	*
製造業女	52.8	7.6	37.6	1,275
卸・小売・飲食業男	-	*	*	-
卸・小売・飲食業女	-	-	*	*
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	-	-	-	-
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	*	*	*	*
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	45.3	2.8	15.8	2,667
サービス業女	*	1.7	5.1	3,100
その他男	52.8	3.0	25.6	1,380
その他女	48.1	4.0	25.2	1,285

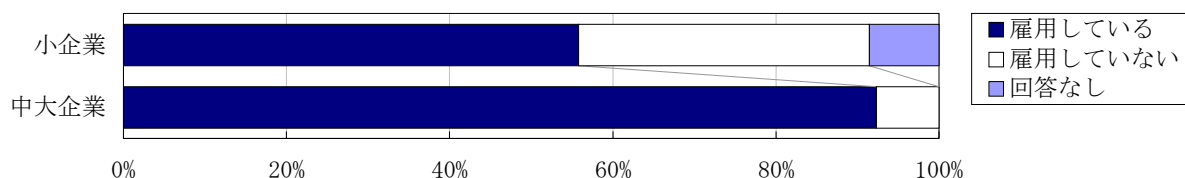
高齢者（60歳以上）雇用状況

- 雇用している企業は全体の63.3% -

高齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業（55.8%）、中大企業（92.3%）となっている。前年と比較すると、小企業では10.6ポイントの低下、中大企業で1.2ポイント上昇となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、製造業（76.7%）、その他（73.7%）となっている。

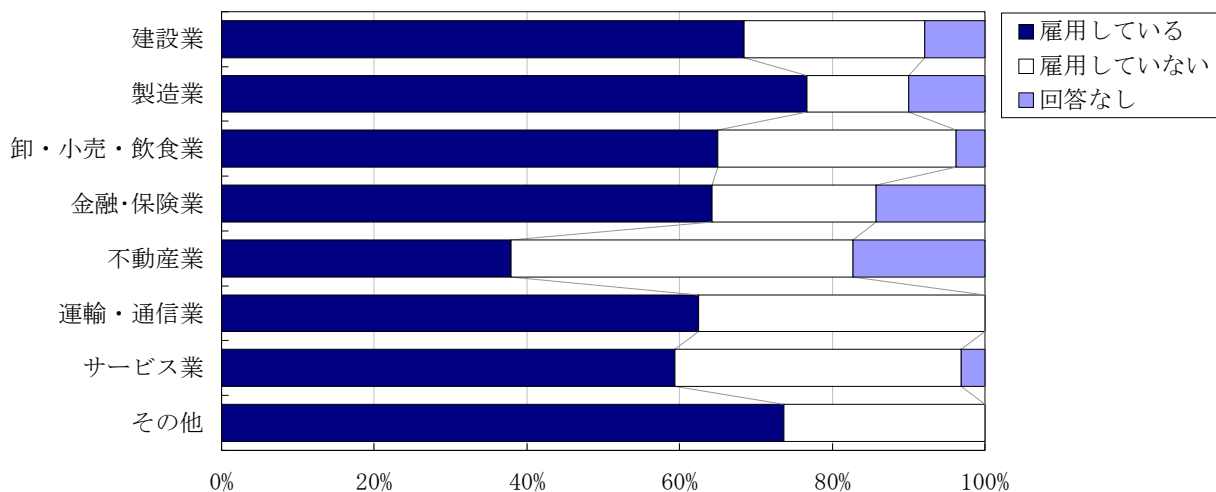
規模別高齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	111	71	17
中大企業	48	4	0
合計	159	75	17

業種別高齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	26	9	3
製造業	23	4	3
卸・小売・飲食業	52	25	3
金融・保険業	9	3	2
不動産業	11	13	5
運輸・通信業	5	3	0
サービス業	19	12	1
その他	14	5	0

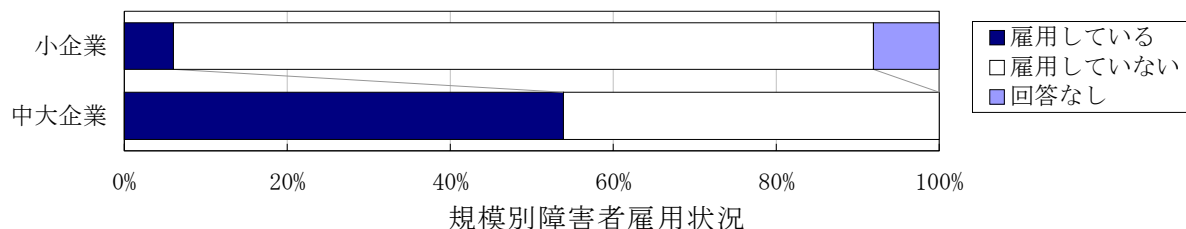
障害者雇用状況

- 障害者を雇用している企業の割合は全体で15.9%、前年比1.0ポイント減少 -

障害者雇用状況は、小企業6.0%、中大企業53.8%となっている。

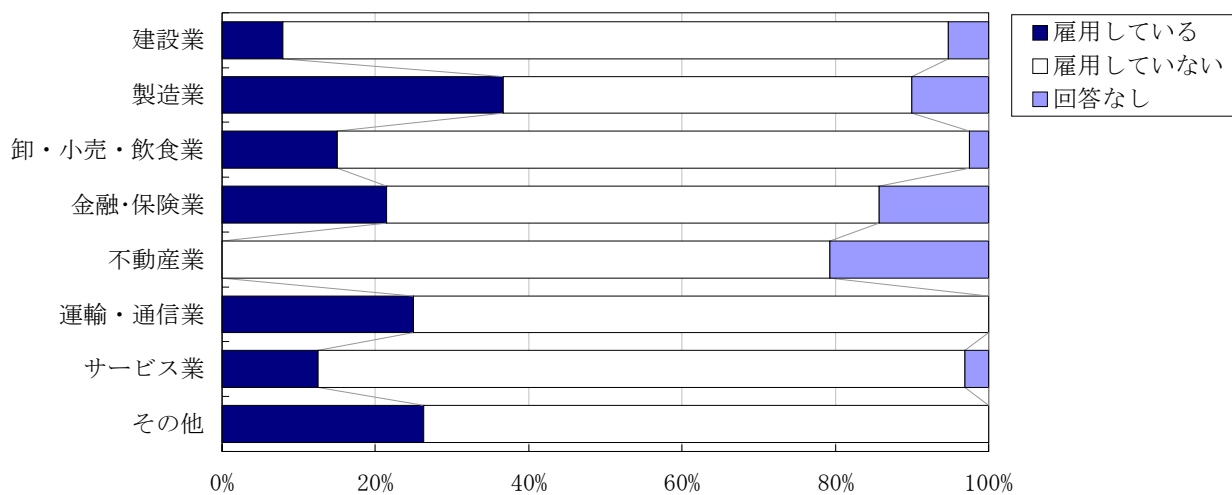
業種別の雇用割合は、製造業（36.7%）で高くなっている。不動産業では「雇用している」と回答した企業はなかった。

規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	12	171	16
中大企業	28	24	0
合計	40	195	16

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	3	33	2
製造業	11	16	3
卸・小売・飲食業	12	66	2
金融・保険業	3	9	2
不動産業	0	23	6
運輸・通信業	2	6	0
サービス業	4	27	1
その他	5	14	0

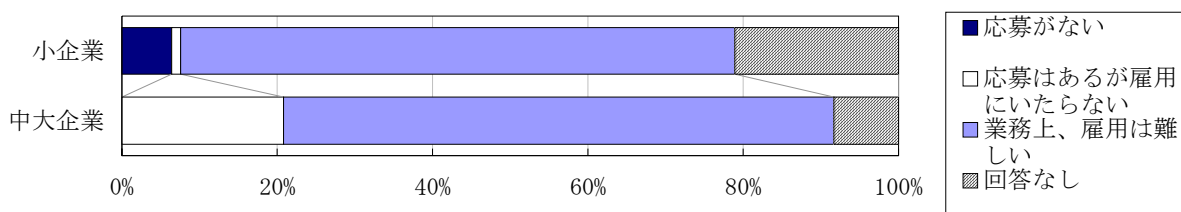
障害者を雇用していない理由

- 最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」(71.3%) -

障害者を雇用しない理由としては、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業(71.3%)、中大企業(70.8%)となっている。

業種別でも、不動産業を除くすべての業種において「業務上、雇用は難しい」とする企業が50%を超える結果となっている。

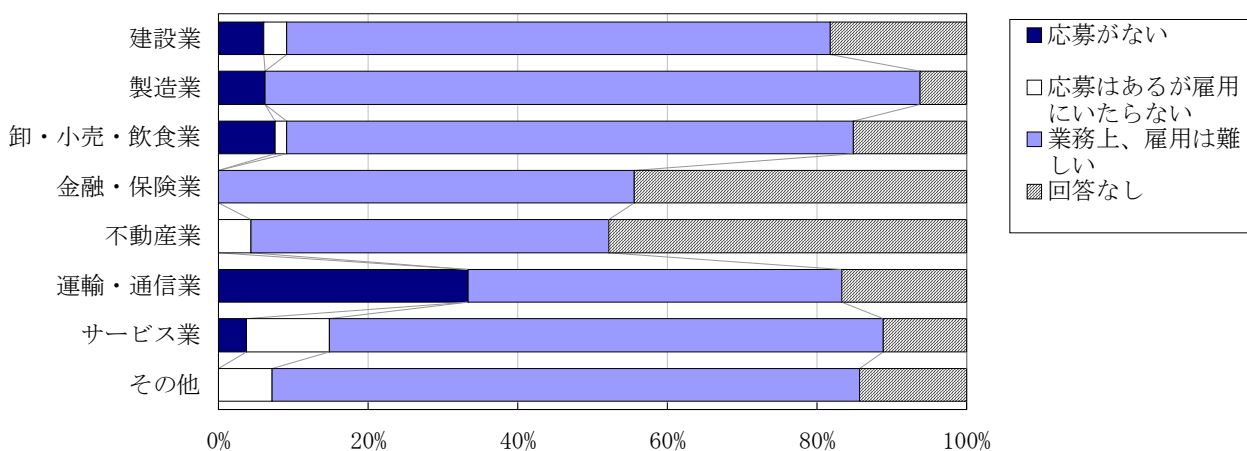
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にいたらない	業務上、雇用は難しい	回答なし
小企業	11	2	122	36
中大企業	0	5	17	2
合計	11	7	139	38

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にいたらない	業務上、雇用は難しい	回答なし
建設業	2	1	24	6
製造業	1	0	14	1
卸・小売・飲食業	5	1	50	10
金融・保険業	0	0	5	4
不動産業	0	1	11	11
運輸・通信業	2	0	3	1
サービス業	1	3	20	3
その他	0	1	11	2

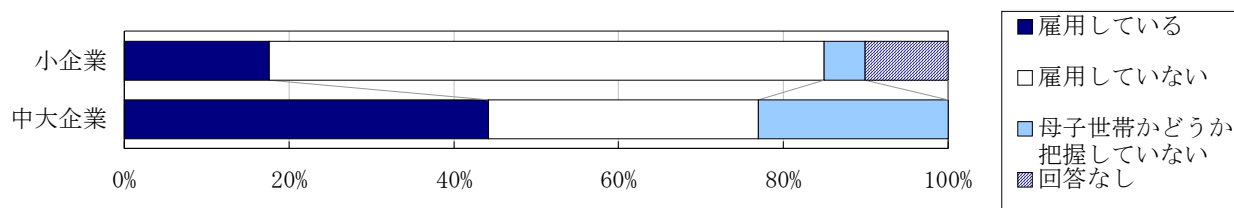
母子家庭の母の雇用状況

- 母子家庭の母を「雇用している」企業は全体の23.1% -

母子家庭の母を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、小企業17.6%、中大企業44.2%となっている。前年と比較すると、小企業で0.3ポイント増加、中大企業で22.4ポイント減少となっている。「母子世帯かどうか把握していない」との回答は、全体で8.8%となっている。

業種別では、いずれの業種でも10%～20%台の企業が「雇用している」と回答している。

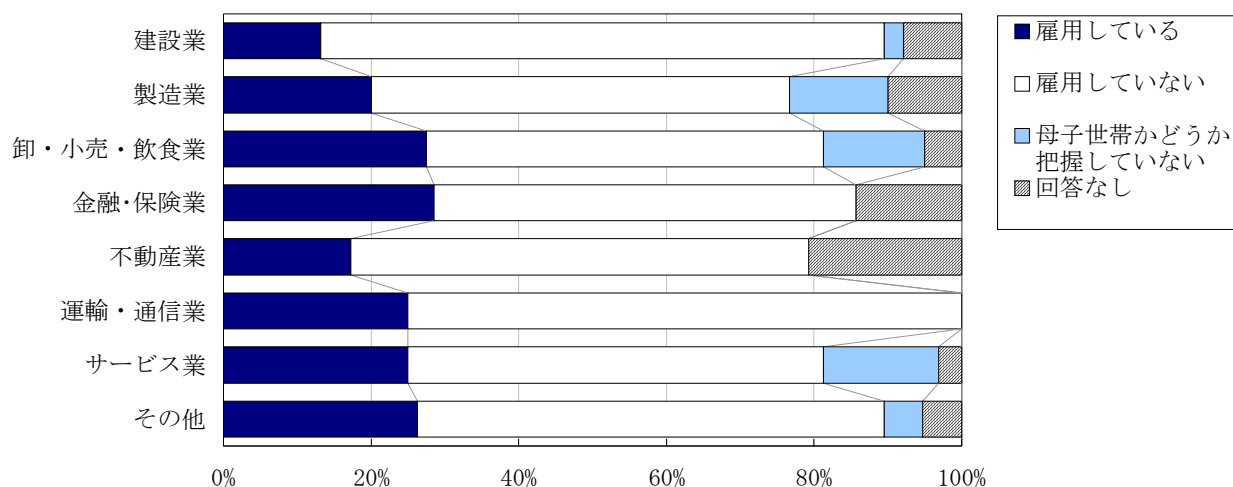
規模別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第39表）



規模別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	35	134	10	20
中大企業	23	17	12	0
合計	58	151	22	20

業種別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第40表）



業種別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	5	29	1	3
製造業	6	17	4	3
卸・小売・飲食業	22	43	11	4
金融・保険業	4	8	0	2
不動産業	5	18	0	6
運輸・通信業	2	6	0	0
サービス業	8	18	5	1
その他	5	12	1	1

管理職・役職等に占める女性割合

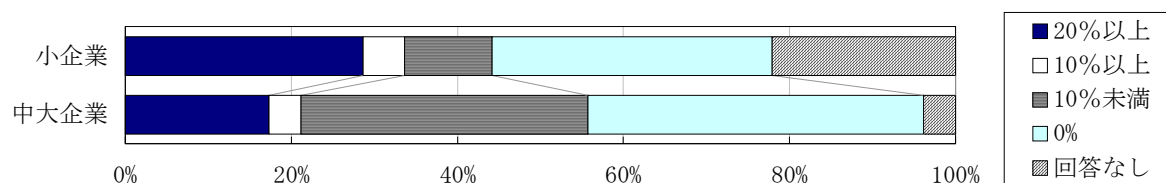
- 女性の割合が「0%」の企業は全体の35.1% -

管理職・役職等に占める女性の割合は、いずれの規模でも「0%」と回答する企業が最も多く、小企業（33.7%）中大企業（40.4%）となっている。続いて小企業では「20%以上」（28.6%）が多く、中大企業では「10%未満」（34.6%）が多くなっている。

「0%」と回答した企業の割合は、前年と比較すると小企業で11.2ポイント減少、中大企業では9.3ポイント増加となっている。

業種別で「0%」と回答した企業が多かったのは、運輸・通信業（62.5%）、製造業（40.0%）となっている。「20%以上」と回答する企業が多かったのは、サービス業（31.3%）、卸・小売・飲食業（30.0%）となっている。

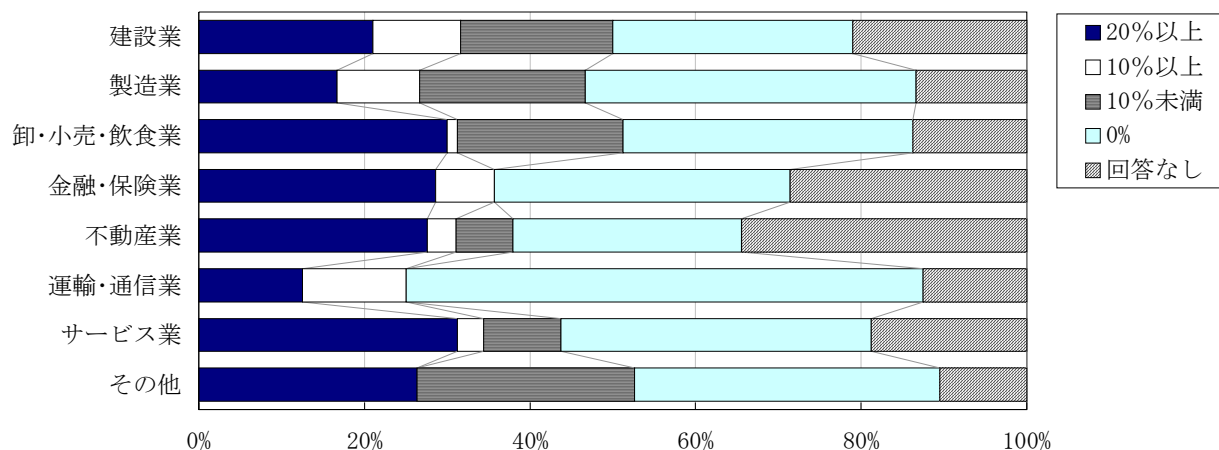
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	57	10	21	67	44
中大企業	9	2	18	21	2
合計	66	12	39	88	46

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	8	4	7	11	8
製造業	5	3	6	12	4
卸・小売・飲食業	24	1	16	28	11
金融・保険業	4	1	0	5	4
不動産業	8	1	2	8	10
運輸・通信業	1	1	0	5	1
サービス業	10	1	3	12	6
その他	5	0	5	7	2

7 メンタルヘルス対策

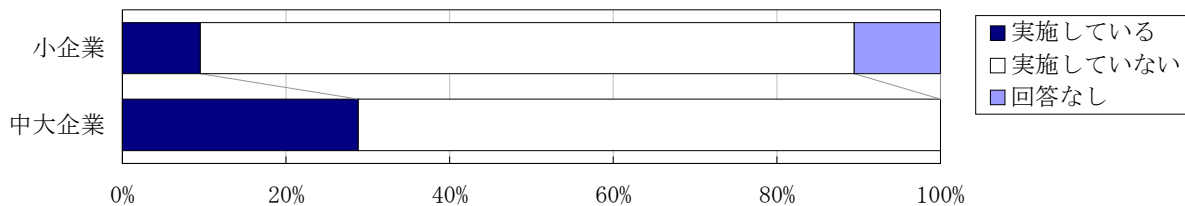
メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

- 78.1%の企業が「実施していない」と回答 -

メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業で9.5%、中大企業では28.8%となっている。前年と比較すると、小企業は2.9ポイント、中大企業は4.5ポイントの減少となっている。

いずれの業種でも「実施している」企業は20%台以下となっている。

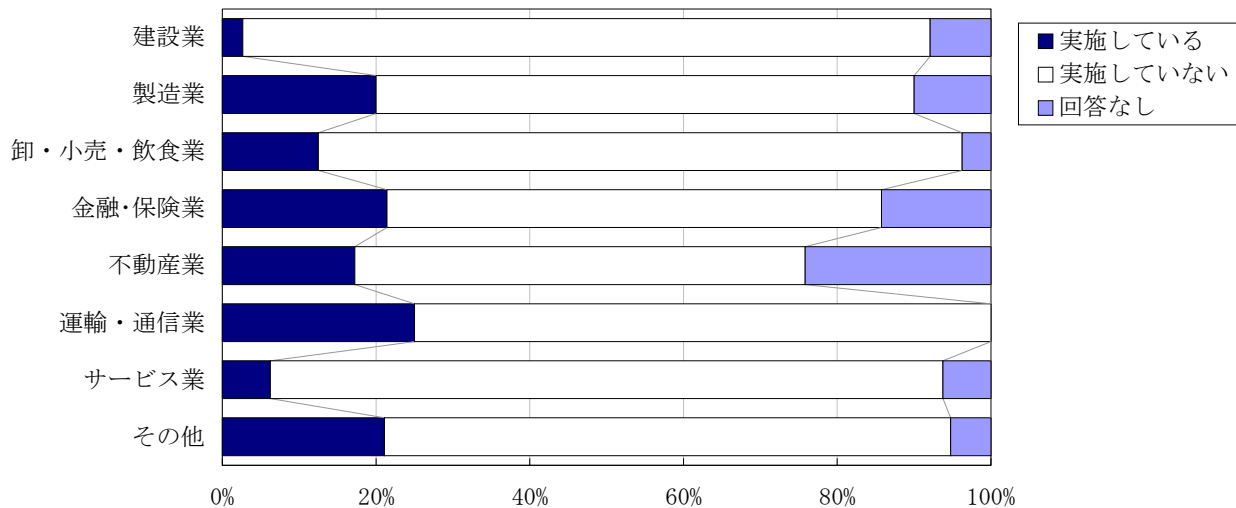
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第45表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	19	159	21
中大企業	15	37	0
合計	34	196	21

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第46表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	1	34	3
製造業	6	21	3
卸・小売・飲食業	10	67	3
金融・保険業	3	9	2
不動産業	5	17	7
運輸・通信業	2	6	0
サービス業	2	28	2
その他	4	14	1

うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

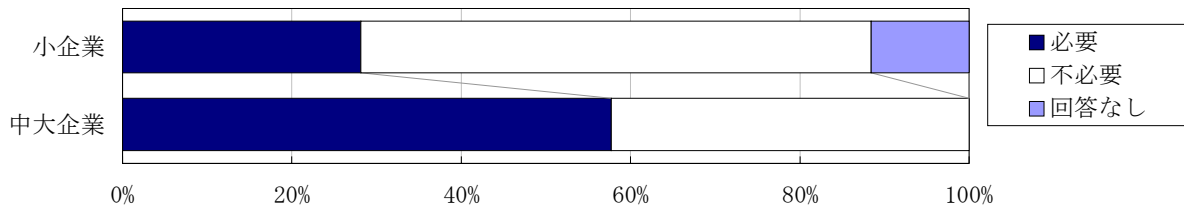
- 56.6%の企業が対策は「不必要」と回答 -

小企業では28.1%、中大企業は57.7%が、うつ病等による休・退職の増加などへの対策が「必要」と回答している。前年と比較すると、小企業で9.1ポイントの減少、中大企業は2.2ポイントの増加となっている。

メンタルヘルスカウンセリング等を実施していない企業のうち29.1%は対策が「必要」と回答している。

いずれの業種でも40%以上の企業が対策は「不必要」と回答している。

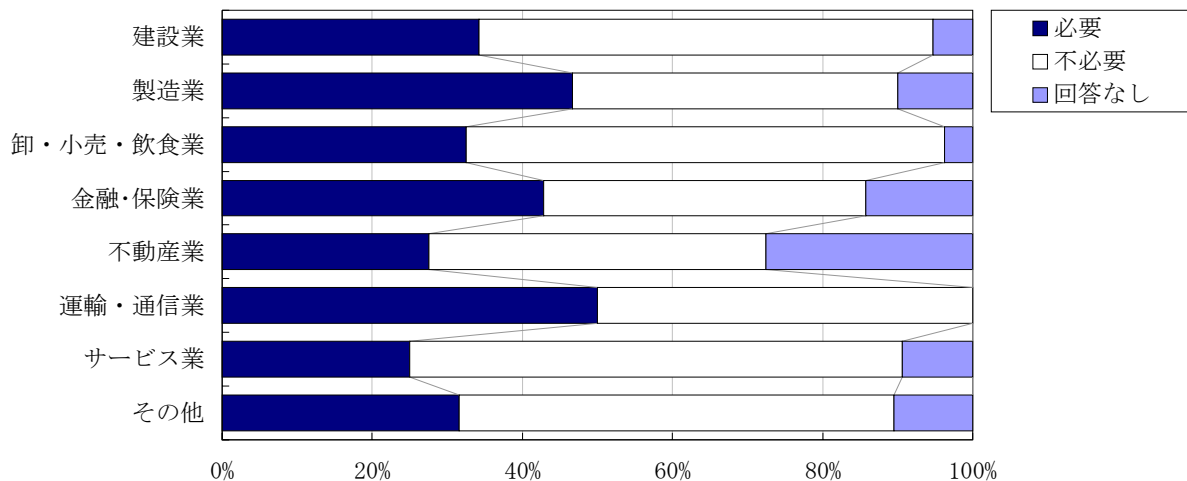
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第45表)



規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	56	120	23
中大企業	30	22	0
合計	86	142	23

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第46表)



業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	13	23	2
製造業	14	13	3
卸・小売・飲食業	26	51	3
金融・保険業	6	6	2
不動産業	8	13	8
運輸・通信業	4	4	0
サービス業	8	21	3
その他	6	11	2

調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,644	996	559	18	71
中大企業(30人～)	8,785	6,263	1,423	414	685
合 計	10,429	7,259	1,982	432	756

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分		合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	小企業(～29人)	267	226	35	1	5
	中大企業(30人～)	182	160	22	0	0
	合 計	449	386	57	1	5
製 造 業	小企業(～29人)	175	108	64	0	3
	中大企業(30人～)	3,846	3,023	339	143	341
	合 計	4,021	3,131	403	143	344
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	595	283	278	11	23
	中大企業(30人～)	1,610	1,035	556	7	12
	合 計	2,205	1,318	834	18	35
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	88	69	12	5	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	88	69	12	5	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	145	105	23	0	17
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	145	105	23	0	17
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	66	54	8	0	4
	中大企業(30人～)	406	323	46	1	36
	合 計	472	377	54	1	40
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	208	96	103	0	9
	中大企業(30人～)	1,357	782	355	176	44
	合 計	1,565	878	458	176	53
そ の 他	小企業(～29人)	90	46	35	1	8
	中大企業(30人～)	1,384	940	105	87	252
	合 計	1,474	986	140	88	260

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	46.5	48.5	15.9	15.8	323,044	217,170
中大企業(30人～)	40.9	39.8	11.2	8.9	301,808	223,699
平 均	45.2	46.3	14.7	14.0	317,542	218,919

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	47.5	53.0	18.1	18.0	365,689	222,389
	中大企業(30人～)	46.6	47.3	12.1	8.3	352,105	224,856
	平 均	47.4	52.1	17.4	16.8	363,936	222,710
製 造 業	小企業(～29人)	47.2	57.2	18.2	21.2	277,425	202,249
	中大企業(30人～)	39.9	40.5	14.2	11.6	300,893	233,964
	平 均	44.0	49.2	16.3	16.6	288,256	218,106
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	45.5	48.2	17.7	18.1	263,943	199,194
	中大企業(30人～)	39.6	37.5	10.5	8.3	313,762	220,242
	平 均	44.1	45.8	16.0	15.8	275,377	204,051
金 融 ・ 保 險 業	小企業(～29人)	45.5	49.0	10.2	13.2	468,375	373,524
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	45.5	49.0	10.2	13.2	468,375	373,524
不 動 産 業	小企業(～29人)	48.3	47.2	15.1	13.4	380,068	216,813
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	48.3	47.2	15.1	13.4	380,068	216,813
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	47.6	41.3	11.9	16.3	309,858	222,000
	中大企業(30人～)	48.1	49.4	9.2	7.2	229,873	204,080
	平 均	47.8	45.4	10.9	11.8	275,579	211,248
サービ 業	小企業(～29人)	45.9	43.6	10.9	13.1	300,333	202,731
	中大企業(30人～)	38.8	35.0	9.5	7.2	268,868	195,955
	平 均	43.5	40.6	10.4	10.7	288,534	200,150
そ の 他	小企業(～29人)	44.8	43.6	12.8	7.2	363,250	204,333
	中大企業(30人～)	42.1	39.9	10.5	8.1	321,143	251,651
	平 均	43.3	42.1	11.4	7.6	339,189	225,035

第5表 規模別平成21年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	173,387	184,130	197,707
中大企業(30人～)	166,628	178,944	197,407
全 体	171,402	182,415	197,618

第6表 業種別規模別平成21年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒	
建設業	小企業(～29人)	191,400	200,947	217,278
	中大企業(30人～)	167,500	181,033	200,333
	全 体	188,283	198,232	214,857
製造業	小企業(～29人)	178,050	179,975	197,133
	中大企業(30人～)	167,800	185,363	211,008
	全 体	172,624	183,567	206,845
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	162,090	173,608	184,231
	中大企業(30人～)	161,850	174,158	189,030
	全 体	162,015	173,781	185,658
金融・業 保 險	小企業(～29人)	147,600	160,600	190,833
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	147,600	160,600	190,833
不動産業	小企業(～29人)	186,667	193,667	203,346
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	186,667	193,667	203,346
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	185,000	190,000	198,333
	中大企業(30人～)	165,517	166,583	162,275
	全 体	173,310	175,950	183,910
サービス業	小企業(～29人)	173,218	184,831	194,461
	中大企業(30人～)	177,000	187,198	203,215
	全 体	174,400	185,732	198,351
そ の 他	小企業(～29人)	167,857	189,000	201,429
	中大企業(30人～)	166,738	174,092	199,403
	全 体	167,450	180,868	200,494

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小企業(～29人)	173	41時間 6分	154	176時間 42分
中大企業(30人～)	50	39時間 48分	44	171時間 12分
全 体	223	40時間 48分	198	175時間 24分

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間	
建設業	小企業(～29人)	31	41時間 42分	29	178時間 42分
	中大企業(30人～)	4	39時間 18分	4	187時間 48分
	全 体	35	41時間 24分	33	179時間 48分
製造業	小企業(～29人)	15	40時間 12分	14	162時間 36分
	中大企業(30人～)	12	39時間 18分	11	167時間 12分
	全 体	27	39時間 48分	25	164時間 36分
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	57	42時間 6分	48	179時間 36分
	中大企業(30人～)	14	40時間 0分	10	168時間 42分
	全 体	71	41時間 42分	58	177時間 42分
金融・ 保険業	小企業(～29人)	11	40時間 42分	10	174時間 42分
	中大企業(30人～)	0	- 時間 - 分	0	- 時間 - 分
	全 体	11	40時間 42分	10	174時間 42分
不動産業	小企業(～29人)	25	39時間 42分	21	174時間 24分
	中大企業(30人～)	0	- 時間 - 分	0	- 時間 - 分
	全 体	25	39時間 42分	21	174時間 24分
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	5	39時間 0分	5	177時間 18分
	中大企業(30人～)	3	39時間 30分	3	169時間 30分
	全 体	8	39時間 12分	8	174時間 24分
サービス業	小企業(～29人)	18	42時間 12分	16	184時間 48分
	中大企業(30人～)	9	40時間 48分	9	180時間 48分
	全 体	27	41時間 42分	25	183時間 18分
その他	小企業(～29人)	10	38時間 24分	10	170時間 54分
	中大企業(30人～)	8	39時間 12分	7	159時間 48分
	全 体	18	38時間 42分	17	166時間 18分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小 企 業(～29人)	199	40	147	12
中大企業(30人～)	52	28	24	0
合 計	251	68	171	12

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	2	31	1
	中大企業(30人～)	4	1	3	0
	合 計	38	3	34	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	6	12	0
	中大企業(30人～)	12	6	6	0
	合 計	30	12	18	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64	14	45	5
	中大企業(30人～)	16	8	8	0
	合 計	80	22	53	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	3	10	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	14	3	10	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	6	20	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	29	6	20	3
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	2	3	0
	中大企業(30人～)	3	3	0	0
	合 計	8	5	3	0
サービ業	小 企 業(～29人)	23	6	16	1
	中大企業(30人～)	9	5	4	0
	合 計	32	11	20	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	1	9	1
	中大企業(30人～)	8	5	3	0
	合 計	19	6	12	1

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業(～29人)	199	77	7	13	13	11	12	0	56	10
中大企業(30人～)	52	22	2	4	5	0	10	0	8	1
合 計	251	99	9	17	18	11	22	0	64	11

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	34	3	2	5	3	2	3	0	14	2
	中大企業(30人～)	4	0	0	0	2	0	1	0	1	0
	合 計	38	3	2	5	5	2	4	0	15	2
製造業	小企業(～29人)	18	9	0	1	3	3	2	0	0	0
	中大企業(30人～)	12	6	0	1	2	0	3	0	0	0
	合 計	30	15	0	2	5	3	5	0	0	0
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	64	27	1	3	3	2	2	0	24	2
	中大企業(30人～)	16	5	0	3	1	0	2	0	4	1
	合 計	80	32	1	6	4	2	4	0	28	3
金融・保険業	小企業(～29人)	14	10	2	0	0	0	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	10	2	0	0	0	1	0	0	1
不動産業	小企業(～29人)	29	11	1	2	2	2	0	0	8	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	11	1	2	2	2	0	0	8	3
運輸・通信業	小企業(～29人)	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0
	中大企業(30人～)	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0
	合 計	8	4	0	0	0	0	1	0	3	0
サービス業	小企業(～29人)	23	9	0	1	1	2	2	0	6	2
	中大企業(30人～)	9	4	2	0	0	0	2	0	1	0
	合 計	32	13	2	1	1	2	4	0	7	2
その他	小企業(～29人)	11	5	1	1	1	0	1	0	2	0
	中大企業(30人～)	8	6	0	0	0	0	1	0	1	0
	合 計	19	11	1	1	1	0	2	0	3	0

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
	合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	その他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
小 企 業(～29人)	77	39	27	10	1	115	4	2	105	4	7
中 大 企 業(30人～)	35	20	7	8	0	16	0	0	15	1	1
合 計	112	59	34	18	1	131	4	2	120	5	8

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
		合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	その他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
建 設 業	小 企 業(～29人)	18	6	10	1	1	16	1	1	12	2	0
	中 大 企 業(30人～)	1	1	0	0	0	3	0	0	3	0	0
	合 計	19	7	10	1	1	19	1	1	15	2	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	4	0	1	0	13	1	0	11	1	0
	中 大 企 業(30人～)	8	5	2	1	0	4	0	0	4	0	0
	合 計	13	9	2	2	0	17	1	0	15	1	0
卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	小 企 業(～29人)	19	12	4	3	0	41	0	1	40	0	4
	中 大 企 業(30人～)	11	6	2	3	0	4	0	0	3	1	1
	合 計	30	18	6	6	0	45	0	1	43	1	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	8	3	4	1	0	5	0	0	5	0	1
	中 大 企 業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	8	3	4	1	0	5	0	0	5	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	10	7	3	0	0	17	0	0	17	0	2
	中 大 企 業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	10	7	3	0	0	17	0	0	17	0	2
運 輸 ・ 信 信 業	小 企 業(～29人)	2	1	0	1	0	3	0	0	3	0	0
	中 大 企 業(30人～)	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	4	2	1	1	0	4	0	0	4	0	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	9	4	2	3	0	14	1	0	12	1	0
	中 大 企 業(30人～)	8	4	2	2	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	17	8	4	5	0	15	1	0	13	1	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	5	1	4	0	0	6	1	0	5	0	0
	中 大 企 業(30人～)	5	3	0	2	0	3	0	0	3	0	0
	合 計	10	4	4	2	0	9	1	0	8	0	0

※センター：社団法人 鎌倉市勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	199	5	10	38	66	77	3
中大企業(30人～)	52	0	4	13	18	16	1
合 計	251	5	14	51	84	93	4

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	1	1	6	9	17	0
	中大企業(30人～)	4	0	0	2	0	2	0
	合 計	38	1	1	8	9	19	0
製 造 業	小企業(～29人)	18	0	0	1	9	8	0
	中大企業(30人～)	12	0	2	3	5	2	0
	合 計	30	0	2	4	14	10	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	64	0	1	15	19	28	1
	中大企業(30人～)	16	0	1	1	7	6	1
	合 計	80	0	2	16	26	34	2
金 融・ 保 險 業	小企業(～29人)	14	1	1	3	4	4	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	1	1	3	4	4	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	2	0	8	11	7	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	2	0	8	11	7	1
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	5	0	1	1	1	2	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	0	2	1	0
	合 計	8	0	1	1	3	3	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	23	1	3	2	9	8	0
	中大企業(30人～)	9	0	0	6	1	2	0
	合 計	32	1	3	8	10	10	0
そ の 他	小企業(～29人)	11	0	3	2	3	3	0
	中大企業(30人～)	8	0	1	1	3	3	0
	合 計	19	0	4	3	6	6	0

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合計	過剰	適正	不足	回答なし
小企業(～29人)	199	21	150	23	5
中大企業(30人～)	52	13	33	5	1
合 計	251	34	183	28	6

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合計	過剰	適正	不足	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	4	27	2	1
	中大企業(30人～)	4	1	3	0	0
	合 計	38	5	30	2	1
製 造 業	小企業(～29人)	18	4	14	0	0
	中大企業(30人～)	12	1	11	0	0
	合 計	30	5	25	0	0
卸・小売業 ・飲食業	小企業(～29人)	64	9	47	7	1
	中大企業(30人～)	16	6	8	1	1
	合 計	80	15	55	8	2
金 融 業 ・保険	小企業(～29人)	14	1	10	2	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	1	10	2	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	0	26	1	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	0	26	1	2
運 輸 業 ・通信	小企業(～29人)	5	0	4	1	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0
	合 計	8	0	4	4	0
サービス業	小企業(～29人)	23	2	16	5	0
	中大企業(30人～)	9	3	6	0	0
	合 計	32	5	22	5	0
そ の 他	小企業(～29人)	11	1	5	5	0
	中大企業(30人～)	8	2	5	1	0
	合 計	19	3	10	6	0

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年より 減らす	今年と 同規模	今年より 増やす	今年採用 せず来年 採用予定	回答 なし
小企業(～29人)	199	35	33	27	8	10	86
中大企業(30人～)	52	11	7	25	3	0	6
合 計	251	46	40	52	11	10	92

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分		合計	今年採用 来年採用 しない	今年より 減らす	今年と 同規模	今年より 増やす	今年採用 せず来年 採用予定	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	4	5	4	2	4	15
	中大企業(30人～)	4	1	2	0	0	0	1
	合 計	38	5	7	4	2	4	16
製 造 業	小企業(～29人)	18	2	3	1	0	2	10
	中大企業(30人～)	12	1	0	9	1	0	1
	合 計	30	3	3	10	1	2	11
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	64	11	17	6	2	2	26
	中大企業(30人～)	16	5	3	5	0	0	3
	合 計	80	16	20	11	2	2	29
金 融 保 險 業	小企業(～29人)	14	4	0	3	1	0	6
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	4	0	3	1	0	6
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	5	5	3	0	0	16
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	5	5	3	0	0	16
運 輸 通 信 業	小企業(～29人)	5	0	0	3	0	0	2
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	1	0	0
	合 計	8	0	0	5	1	0	2
サービ 業	小企業(～29人)	23	7	1	4	3	1	7
	中大企業(30人～)	9	3	0	6	0	0	0
	合 計	32	10	1	10	3	1	7
そ の 他	小企業(～29人)	11	2	2	2	0	1	4
	中大企業(30人～)	8	1	2	3	1	0	1
	合 計	19	3	4	5	1	1	5

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休時休業増やなど	再契約停止	パート採用停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い 実 施 し て
小 企 業(～29人)	50	31	13	9	25	1	1	2	3	116	
中大企業(30人～)	11	13	2	0	7	0	0	1	0	35	
合 計	61	44	15	9	32	1	1	3	3	151	

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休時休業増やなど	再契約停止	パート採用停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い 実 施 し て
建 設 業	小 企 業(～29人)	13	6	4	0	7	0	0	1	1	17
	中大企業(30人～)	2	1	0	0	2	0	0	1	0	2
	合 計	15	7	4	0	9	0	0	2	1	19
製 造 業	小 企 業(～29人)	9	5	5	0	2	0	0	0	0	5
	中大企業(30人～)	4	4	1	0	1	0	0	0	0	8
	合 計	13	9	6	0	3	0	0	0	0	13
卸・小売・飲食業	小 企 業(～29人)	13	8	2	4	8	1	0	0	1	45
	中大企業(30人～)	0	3	0	0	1	0	0	0	0	13
	合 計	13	11	2	4	9	1	0	0	1	58
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	4	1	0	1	1	0	1	1	0	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	4	1	0	1	1	0	1	1	0	8
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	3	1	0	0	3	0	0	0	0	19
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3	1	0	0	3	0	0	0	0	19
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	合 計	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	3	4	1	2	2	0	0	0	1	14
	中大企業(30人～)	1	2	0	0	2	0	0	0	0	5
	合 計	4	6	1	2	4	0	0	0	1	19
そ の 他	小 企 業(～29人)	5	3	1	1	2	0	0	0	0	5
	中大企業(30人～)	4	3	1	0	1	0	0	0	0	4
	合 計	9	6	2	1	3	0	0	0	0	9

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	残業削減 雇用維持 奨励金を 利用	その他	回答なし
小企業(～29人)	199	161	7	0	1	30
中大企業(30人～)	52	45	5	0	1	1
合 計	251	206	12	0	2	31

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	残業削減 雇用維持 奨励金を 利用	その他	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	30	1	0	3
	中大企業(30人～)	4	3	0	0	0
	合 計	38	33	1	0	3
製 造 業	小企業(～29人)	18	9	5	0	3
	中大企業(30人～)	12	8	3	0	1
	合 計	30	17	8	0	4
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	64	54	0	0	10
	中大企業(30人～)	16	16	0	0	0
	合 計	80	70	0	0	10
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	11	0	0	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	11	0	0	3
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	21	0	0	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	21	0	0	8
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	5	5	0	0	0
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0
	合 計	8	8	0	0	0
サービ業	小企業(～29人)	23	21	0	0	2
	中大企業(30人～)	9	8	1	0	0
	合 計	32	29	1	0	2
そ の 他	小企業(～29人)	11	9	1	0	1
	中大企業(30人～)	8	7	1	0	0
	合 計	19	16	2	0	1

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	60～61 歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
小 企 業(～29人)	199	64	1	1	1	29	88	15
中大企業(30人～)	52	40	1	0	1	8	2	0
合 計	251	104	2	1	2	37	90	15

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60～61 歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	5	0	0	0	9	18	2
	中大企業(30人～)	4	3	0	0	0	1	0	0
	合 計	38	8	0	0	0	10	18	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	6	0	0	0	2	7	3
	中大企業(30人～)	12	11	0	0	1	0	0	0
	合 計	30	17	0	0	1	2	7	3
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64	27	0	0	0	10	25	2
	中大企業(30人～)	16	11	0	0	0	4	1	0
	合 計	80	38	0	0	0	14	26	2
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	5	0	0	0	1	6	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	5	0	0	0	1	6	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	6	1	0	0	2	15	5
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	6	1	0	0	2	15	5
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	3	0	0	0	1	1	0
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	0	1	0	0
	合 計	8	5	0	0	0	2	1	0
サービ 業	小 企 業(～29人)	23	6	0	1	0	3	12	1
	中大企業(30人～)	9	7	0	0	0	1	1	0
	合 計	32	13	0	1	0	4	13	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	5	0	0	1	1	4	0
	中大企業(30人～)	8	6	1	0	0	1	0	0
	合 計	19	11	1	0	1	2	4	0

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	47.1	48.2	6.2	7.9	24.9	21.1	1,033	960
中大企業(30人～)	54.4	50.1	4.4	5.9	25.2	24.8	1,032	938
全 体	50.0	48.7	5.5	7.3	25.0	22.0	1,032	954

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	56.0	54.0	7.7	14.2	25.3	17.8	1,290	964
	中大企業(30人～)	62.5	54.7	4.0	6.0	25.0	20.7	*	950
	全 体	57.6	54.2	6.8	12.0	25.2	18.5	1,383	961
製 造 業	小企業(～29人)	48.1	55.0	2.4	9.3	32.0	24.3	980	915
	中大企業(30人～)	59.4	52.7	6.2	7.0	30.5	31.3	1,067	950
	全 体	55.3	54.0	4.9	8.3	31.0	27.6	1,036	931
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	45.6	47.0	7.1	6.7	26.2	20.9	969	902
	中大企業(30人～)	51.3	48.6	3.6	6.5	24.6	22.6	983	903
	全 体	47.5	47.3	5.9	6.6	25.7	21.2	974	902
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	-	43.3	-	3.6	*	17.5	*	950
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	43.3	-	3.6	*	17.5	*	950
不 動 産 業	小企業(～29人)	45.0	50.3	*	6.6	*	22.5	*	1,003
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	45.0	50.3	*	6.6	*	22.5	*	1,003
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	61.5	52.0	5.3	23.5	43.0	27.5	937	1,100
	中大企業(30人～)	-	44.2	-	3.9	-	23.7	-	932
	全 体	61.5	48.1	5.3	13.7	43.0	25.6	937	1,016
サービ 業	小企業(～29人)	39.9	42.4	2.9	4.7	20.6	20.3	957	1,049
	中大企業(30人～)	45.9	45.9	3.7	4.6	23.6	21.3	916	985
	全 体	42.7	43.7	3.2	4.7	22.1	20.6	937	1,024
そ の 他	小企業(～29人)	47.3	46.0	12.3	8.4	16.5	18.6	1,288	1,195
	中大企業(30人～)	63.3	57.0	4.3	4.7	18.7	24.3	1,089	898
	全 体	55.3	50.1	8.3	7.0	17.4	20.2	1,202	1,110

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間(時間)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	*	36.7	1.0	1.5	38.8	31.7
中大企業(30人～)	39.8	34.2	1.8	1.7	39.6	37.8
全 体	44.9	35.2	1.6	1.6	39.4	35.8

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間(時間)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
製造業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	32.0	1.7	1.7	39.3	38.3
	全 体	*	32.0	1.7	1.7	39.3	38.3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	*	*	1.0	1.5	38.8	23.8
	中大企業(30人～)	-	-	-	*	-	*
	全 体	*	*	1.0	1.3	38.8	28.3
金融・ 保険業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	45.0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	*	-	*	-	45.0
不動産業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
サービス業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	*	*
	全 体	-	-	-	-	*	*
その他	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	44.3	35.7	2.0	2.0	36.0	36.5
	全 体	44.3	38.8	2.0	1.3	36.0	32.6

第31表 規模別「その他」(業務請負等)平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	56.5	58.4	9.1	*	24.1	6.3	1,365	1,083
中大企業(30人～)	52.0	47.7	4.2	5.6	31.2	31.6	2,413	2,041
全 体	54.1	50.6	6.6	5.2	27.4	22.4	1,784	1,682

第32表 業種別規模別「その他」(業務請負等)平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	*	*	*	-	*	*	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	*	*	-	*	*	*	-
製造業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	58.0	52.8	4.6	7.6	38.6	37.6	*	1,275
	全 体	58.0	52.8	4.6	7.6	38.6	37.6	*	1,275
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	-	-	*	-	*	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	*	-	*	*	-	*
金融・ 保険業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	-	*	-	*	-	*	-
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	-	*	-	*	-	*	-
サービス業	小企業(～29人)	50.0	*	1.7	*	23.3	*	1,800	*
	中大企業(30人～)	*	-	*	*	*	*	*	*
	全 体	45.3	*	2.8	1.7	15.8	5.1	2,667	3,100
そ の 他	小企業(～29人)	*	*	-	-	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	51.3	43.1	3.0	4.0	35.3	34.8	1,571	1,428
	全 体	52.8	48.1	3.0	4.0	25.6	25.2	1,380	1,285

第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	199	53	70	76
中大企業(30人～)	52	20	25	7
合 計	251	73	95	83

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	5	9	20
	中大企業(30人～)	4	1	2	1
	合 計	38	6	11	21
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	6	6	6
	中大企業(30人～)	12	4	6	2
	合 計	30	10	12	8
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64	19	27	18
	中大企業(30人～)	16	6	8	2
	合 計	80	25	35	20
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	14	3	4	7
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	14	3	4	7
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	5	10	14
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	29	5	10	14
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	2	1	2
	中大企業(30人～)	3	1	1	1
	合 計	8	3	2	3
サービスマ業	小 企 業(～29人)	23	7	10	6
	中大企業(30人～)	9	7	2	0
	合 計	32	14	12	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	5	3	3
	中大企業(30人～)	8	1	6	1
	合 計	19	6	9	4

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 年 齢 者				障 害 者			
	合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業(～29人)	199	111	71	17	199	12	171	16
中大企業(30人～)	52	48	4	0	52	28	24	0
合 計	251	159	75	17	251	40	195	16

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 年 齢 者				障 害 者			
		合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	22	9	3	34	2	30	2
	中大企業(30人～)	4	4	0	0	4	1	3	0
	合 計	38	26	9	3	38	3	33	2
製 造 業	小企業(～29人)	18	11	4	3	18	2	13	3
	中大企業(30人～)	12	12	0	0	12	9	3	0
	合 計	30	23	4	3	30	11	16	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	64	37	24	3	64	3	59	2
	中大企業(30人～)	16	15	1	0	16	9	7	0
	合 計	80	52	25	3	80	12	66	2
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	9	3	2	14	3	9	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	9	3	2	14	3	9	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	11	13	5	29	0	23	6
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	11	13	5	29	0	23	6
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	5	3	2	0	5	0	5	0
	中大企業(30人～)	3	2	1	0	3	2	1	0
	合 計	8	5	3	0	8	2	6	0
サービ 業	小企業(～29人)	23	11	11	1	23	1	21	1
	中大企業(30人～)	9	8	1	0	9	3	6	0
	合 計	32	19	12	1	32	4	27	1
そ の 他	小企業(～29人)	11	7	4	0	11	1	10	0
	中大企業(30人～)	8	7	1	0	8	4	4	0
	合 計	19	14	5	0	19	5	14	0

第37表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募がない	応募はあるが 雇用にはいたら ない	業務上、雇用 は難しい	回答なし
小企業(～29人)	171	11	2	122	36
中大企業(30人～)	24	0	5	17	2
合 計	195	11	7	139	38

第38表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分		合 計	応募がない	応募はあるが 雇用にはいたら ない	業務上、雇用 は難しい	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	30	2	1	22	5
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	1
	合 計	33	2	1	24	6
製 造 業	小企業(～29人)	13	1	0	12	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	1
	合 計	16	1	0	14	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	59	5	0	44	10
	中大企業(30人～)	7	0	1	6	0
	合 計	66	5	1	50	10
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	9	0	0	5	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	9	0	0	5	4
不 動 産 業	小企業(～29人)	23	0	1	11	11
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	23	0	1	11	11
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	5	2	0	2	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0
	合 計	6	2	0	3	1
サービ業	小企業(～29人)	21	1	0	17	3
	中大企業(30人～)	6	0	3	3	0
	合 計	27	1	3	20	3
そ の 他	小企業(～29人)	10	0	0	8	2
	中大企業(30人～)	4	0	1	3	0
	合 計	14	0	1	11	2

第39表 規模別母子家庭の母の雇用状況

区 分	合計	雇用して いる	雇用して いない	母子世帯か どうか把握 していない	回答なし
小企業(～29人)	199	35	134	10	20
中大企業(30人～)	52	23	17	12	0
合 計	251	58	151	22	20

第40表 業種別規模別母子家庭の母の雇用状況

区 分	合計	雇用して いる	雇用して いない	母子世帯か どうか把握 していない	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	34	4	26	1	3
	中大企業(30人～)	4	1	3	0	0
	合 計	38	5	29	1	3
製造業	小企業(～29人)	18	2	13	0	3
	中大企業(30人～)	12	4	4	4	0
	合 計	30	6	17	4	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	64	12	41	7	4
	中大企業(30人～)	16	10	2	4	0
	合 計	80	22	43	11	4
金融・ 保険業	小企業(～29人)	14	4	8	0	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	4	8	0	2
不動産業	小企業(～29人)	29	5	18	0	6
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	5	18	0	6
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	5	1	4	0	0
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	0
	合 計	8	2	6	0	0
サービス業	小企業(～29人)	23	4	16	2	1
	中大企業(30人～)	9	4	2	3	0
	合 計	32	8	18	5	1
その他	小企業(～29人)	11	2	8	0	1
	中大企業(30人～)	8	3	4	1	0
	合 計	19	5	12	1	1

第43表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	199	57	10	21	67	44
中大企業(30人～)	52	9	2	18	21	2
合 計	251	66	12	39	88	46

第44表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	7	3	7	9	8
	中大企業(30人～)	4	1	1	0	2	0
	合 計	38	8	4	7	11	8
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	3	2	2	7	4
	中大企業(30人～)	12	2	1	4	5	0
	合 計	30	5	3	6	12	4
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64	22	1	6	25	10
	中大企業(30人～)	16	2	0	10	3	1
	合 計	80	24	1	16	28	11
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	4	1	0	5	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	4	1	0	5	4
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	8	1	2	8	10
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	8	1	2	8	10
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	1	1	0	3	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	0	2	1
	合 計	8	1	1	0	5	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	23	8	1	2	6	6
	中大企業(30人～)	9	2	0	1	6	0
	合 計	32	10	1	3	12	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	3	0	2	4	2
	中大企業(30人～)	8	2	0	3	3	0
	合 計	19	5	0	5	7	2

第45表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
	合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
小企業(～29人)	199	19	159	21	199	56	120	23
中大企業(30人～)	52	15	37	0	52	30	22	0
合 計	251	34	196	21	251	86	142	23

第46表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分		メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
建設業	小企業(～29人)	34	1	30	3	34	9	23	2
	中大企業(30人～)	4	0	4	0	4	4	0	0
	合 計	38	1	34	3	38	13	23	2
製造業	小企業(～29人)	18	1	14	3	18	5	10	3
	中大企業(30人～)	12	5	7	0	12	9	3	0
	合 計	30	6	21	3	30	14	13	3
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	64	6	55	3	64	19	42	3
	中大企業(30人～)	16	4	12	0	16	7	9	0
	合 計	80	10	67	3	80	26	51	3
金融・保険業	小企業(～29人)	14	3	9	2	14	6	6	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	3	9	2	14	6	6	2
不動産業	小企業(～29人)	29	5	17	7	29	8	13	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	5	17	7	29	8	13	8
運輸・通信業	小企業(～29人)	5	2	3	0	5	2	3	0
	中大企業(30人～)	3	0	3	0	3	2	1	0
	合 計	8	2	6	0	8	4	4	0
サービス業	小企業(～29人)	23	0	21	2	23	5	15	3
	中大企業(30人～)	9	2	7	0	9	3	6	0
	合 計	32	2	28	2	32	8	21	3
その他	小企業(～29人)	11	0	10	1	11	1	8	2
	中大企業(30人～)	8	4	4	0	8	5	3	0
	合 計	19	4	14	1	19	6	11	2

労働動態調査票

労働動態調査票の記載について

《調査のお願い》

この調査票は鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、ありのままをご記入ください。

《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、**平成 21 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄（問 2、3、4、5、6、14 は項目欄）に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが **12 月 25 日（金）**までに返信用封筒にてお送りください。（切手不要）
- 5 この調査票についての問い合わせは〔鎌倉市役所市民活動課勤労者福祉当 TEL 0467 - 47 - 1771〕までお願いします。

秘 労働動態調査票

回答欄

問1 業種について伺います。

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）

※パートタイマー・アルバイト：正社員より1日又は1週の労働時間が短い者

※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

問4 平成21年度の初任給について伺います。

高校新卒円
短大／専門学校新卒円
大学新卒円

※当年度採用の有無にかかわらず

事務所の規定等に従った（採用を想定した）初任給額の記載をお願いします。

問5 週所定労働時間（ ）について伺います。

労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

週所定労働時間：時間.....分

変形労働時間制またはフレックスタイム制を導入していますか。

1. 導入している	2. 導入していない
-----------	------------

問6 平成21年10月の1人当月間平均実労働時間について伺います。

月間平均実労働時間：時間.....分

問7 週休2日制について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

1. 完全 2. 月3回 3. 隔週 4. 月2回 5. 月1回 6. その他

問8 従業員福利厚生制度について伺います。

経費節減を図るため事業所内の福利厚生を（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンター（鎌倉市小袋谷2-14-14 お問合わせ先 TEL47-1294）などに委託している事業所もあります。そこで次の問いにお答えください。

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・ 1. ある 2. ない

「ある」場合、導入している制度はどれですか。

1. 事業所独自 2. 鎌倉市勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他

「ない」場合、導入を検討している内容はどれですか。

1. 独自制度導入検討中 2. 委託を検討中 3. 導入予定なし

※（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの資料をご希望の場合は、下欄あてにご請求ください。

（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンター（愛称：ゆうゆう鎌倉）

〒247-0055 鎌倉市小袋谷2-14-14 電話 0467-47-1294 FAX 0467-43-5170

問9 景気は「持ち直しつつある」といわれていますが、貴社の経営・業績は1年前と比較してどうですか。

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向き

問10 雇用されている人員について伺います。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問11 新規採用予定について伺います。

1. 今年は採用したが来年は採用しない 2. 今年より減らす予定
3. 今年と同規模を採用予定 4. 今年より増やす予定
5. 今年は採用しなかったが来年は採用する予定

問 1 2 雇用調整について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、その内容は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制
 2. 残業の抑制
 3. 休日・休暇の増加、一時休業（一時帰休）など
 4. パートの再契約停止、解雇など
 5. 新規・中途採用者の削減、停止
 6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇
 9. その他

雇用に関する支援施策を利用しましたか。

1. 利用していない 2. 雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用
 3. 残業削減雇用維持奨励金を利用 4. その他（ ）

問 1 3 定年について伺います。

1. 60～61歳 2. 62歳 3. 63歳
 4. 64歳 5. 65歳以上 6. 定年の定めなし

問 1 4 パートタイマー等について伺います。（雇用する事業所のみ）

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均 労働時間	時間当たり 平均賃金
パートタイマー・ アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	男	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他 (業務請負等)	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

「雇用する事業所」の場合、正社員に雇用する制度がありますか。

1. ある 2. ない

問 1 5 高齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

問 1 6 障害者の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

「雇用していない」場合、その理由は次のどれですか。

※障害者の雇用の促進等に関する法律により、常用労働者数 56 人以上を雇用する事業主についての障害者雇用率は 1.8% 以上と定められています。

1. 雇用したいが応募がない 2. 応募はあるが雇用にいたらない
3. 業務上、障害者の雇用は難しい

問 1 7 母子家庭の母の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない 3. 母子世帯かどうか把握していない

問 1 8 事業所内の男女雇用格差について伺います。

男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4 つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格 4. 賃金
5. 福利厚生 6. 定年・退職 7. その他()

管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。

1. 20%以上 2. 10%以上 3. 10%未満 4. 0%

問 1 9 メンタルヘルスカウンセリング等の実施について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要を感じますか。

1. 必要 2. 不必要

※ 鎌倉市では職場や日常生活のストレスで悩んでいる鎌倉市内在住・在勤の方
その同僚や家族の方を対象に毎月 1 回「メンタルヘルスカウンセリング」を実施しています。

お申し込み方法

予約制です。お電話にてお申し込みください。

☎ 0467-47-1771 社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンター

ご協力ありがとうございました